

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第108期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大日精化工業株式会社
【英訳名】	DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 弘二
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662 - 7111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部門担当 武市 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662 - 7111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部門担当 武市 義彦
【縦覧に供する場所】	大日精化工業株式会社西日本支社 (大阪市北区大淀中二丁目8番地7号) 大日精化工業株式会社中部支社 (名古屋市昭和区花見通二丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成19年3月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月	第107期 平成22年3月	第108期 平成23年3月
売上高(百万円)	170,236	180,934	156,488	143,928	159,177
経常利益(百万円)	8,980	8,092	1,360	6,333	9,236
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,546	3,960	2,636	3,400	4,665
包括利益(百万円)	-	-	-	-	3,184
純資産額(百万円)	46,588	48,225	40,171	45,192	47,088
総資産額(百万円)	162,234	158,674	137,755	147,471	147,740
1株当たり純資産額(円)	485.00	503.28	420.20	472.54	495.93
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	50.70	42.63	28.39	36.62	50.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.8	29.5	28.3	29.8	31.2
自己資本利益率(%)	11.1	8.6	6.1	8.2	10.4
株価収益率(倍)	13.41	10.02	-	9.8	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,488	6,561	661	9,722	9,247
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,540	6,172	2,088	1,904	1,211
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,172	2,350	1,368	2,221	2,898
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,213	11,284	11,068	16,770	21,484
従業員数(人)	3,499	3,594	3,623	3,561	3,641

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第104期、第105期、第107期、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成19年3月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月	第107期 平成22年3月	第108期 平成23年3月
売上高(百万円)	141,377	151,531	129,045	124,329	134,211
経常利益(百万円)	5,452	4,303	942	3,565	5,736
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,602	2,337	1,374	1,973	2,973
資本金(百万円)	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039
発行済株式総数(株)	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554
純資産額(百万円)	36,593	36,871	33,759	35,681	37,292
総資産額(百万円)	122,280	117,785	100,240	111,058	111,475
1株当たり純資産額(円)	393.87	396.93	363.50	384.22	401.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.50)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	28.01	25.16	14.80	21.25	32.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	31.3	33.7	32.1	33.5
自己資本利益率(%)	7.2	6.4	3.9	5.7	8.2
株価収益率(倍)	24.28	16.97	-	16.90	12.49
配当性向(%)	35.7	39.7	-	42.4	31.2
従業員数(人)	1,461	1,438	1,430	1,426	1,408

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第104期、第105期、第107期、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和6年彩華顔料合資会社として創業し、同14年彩華色素工業株式会社に改称組織変更し、同19年同業2社を吸収合併するとともに大日精化工業株式会社に改称して現在にいたっております。

- 昭和14年 彩華色素工業株式会社を設立し、昭和6年創立の彩華顔料合資会社の営業を継承し一般顔料の製造を開始。
- 昭和19年 大日精化工業株式会社と改称し同業2社を吸収合併。
- 昭和20年 本社（中央区）、東京工場（現・東京製造事業所）にて操業開始。
- 昭和22年 札幌営業所、工場（現・北海道大日精化工業(株) 連結子会社）開設。
- 昭和23年 プラスチック着色料ビニールトナーカラーを開発し国産化に成功。
- 昭和25年 大阪営業所（現・西日本支社）開設。
- 昭和28年 化・合成繊維用原液着色料、水性捺染着色料を開発し国産化に成功。
- 昭和32年 総合研究所（現・技術研究センター）を設立し顔料の研究体制を確立。
浮間合成(株)（連結子会社）設立。
- 昭和35年 大阪工場（現・大阪製造事業所）開設。
- 昭和36年 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和37年 本社新社屋落成。
香港駐在事務所（現・大日精化（香港）有限公司、連結子会社）開設。
- 昭和38年 成田工場（現・ハイテックケミ(株) 連結子会社）開設。
- 昭和39年 名古屋営業所（現・中部支社）開設。太洋化工(株)（現・大阪化工(株) 連結子会社）設立。
- 昭和42年 合成皮革用樹脂及び表面処理剤を製造開始。
- 昭和43年 東海工場（現・東海製造事業所）開設。
仙台出張所（現・仙台支店）開設。
- 昭和44年 東京証券取引所市場第一部へ上場。
九州営業所（現・九州大日精化工業(株) 連結子会社）開設。
名古屋化工(株)（連結子会社）設立。
- 昭和45年 ニューヨーク駐在事務所（現・DAICOLOR USA, INC.、連結子会社）開設。（昭和53年ニュージャージに移転）
- 昭和47年 川口工場（現・川口製造事業所）開設。
- 昭和48年 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. 設立。
- 昭和49年 東海工場（現・東海製造事業所）に画期的な大型排水処理設備を完成。
サンパウロ駐在事務所（現・DAICOLOR DO BRASIL, IND. E COM. LTDA.）開設。
- 昭和52年 三宝精密化学工業(株) 設立。
- 昭和59年 DAICOLOR ITALY S.R.L.（連結子会社）設立。
- 昭和60年 北陸営業所（現・北陸支店）開設。
- 昭和61年 DAINICHISEIKA, INC.（連結子会社）設立。
- 昭和62年 広島化工(株)（連結子会社）設立。
- 昭和63年 HI-TECH COLOR, INC.（連結子会社）設立。
- 平成元年 INTERMEDIOS ORGANICOS S.A.（現・DAICOLORCHEM EU, S.A.、連結子会社）買収。
DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.（連結子会社）設立。
関東大日精化工業(株)（連結子会社）設立。
大日システムファイナンス(株)（現・ディー・エス・エフ(株) 連結子会社）設立。
PLALLOY MTD B.V. 設立。
- 平成4年 DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.（連結子会社）設立。
- 平成5年 交野製造事業所開設。
- 平成7年 P.T. HI-TECH INK INDONESIA（連結子会社）設立。
東莞大日化工廠有限公司（連結子会社）設立。
- 平成8年 滋賀製造所開設。
- 平成9年 DAINICHISEIKA(HK)COLORING CO., LTD.（連結子会社）設立。
DAICOLOR PHILIPPINES, INC.（連結子会社）設立。
- 平成15年 大日精化（上海）化工有限公司（連結子会社）設立。

平成18年 DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.(連結子会社)設立。
平成19年 九州化工(株)(連結子会社)設立。
西日本支社新社屋落成。
DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.新工場へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大日精化工業株式会社)及び関係会社51社により構成されております。当社は主要な子会社26社を連結し、非連結とした子会社14社・関連会社11社のうち3社について持分法を適用しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S.R.L.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLORING CO.,LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND),LTD.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っており、主として当社及び連結子会社である浮間合成(株)が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

(印刷総合システム事業)

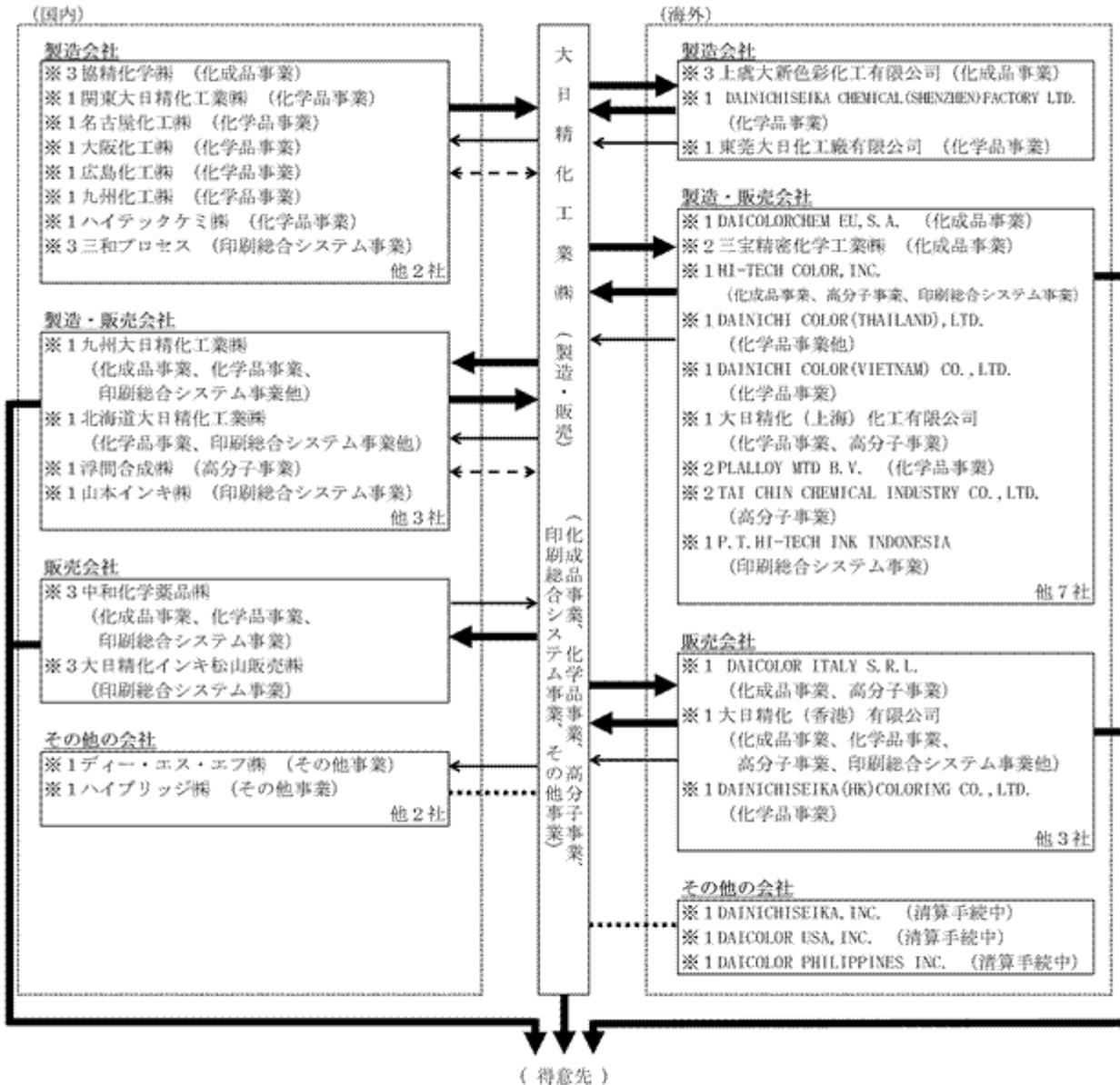
当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP.T.HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

(その他事業)

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ(株)が携わっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 持分法を適用していない非連結子会社及び持分法非適用関連会社

製商品 → 材料 → 外注委託 ↔ その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社)							
北海道大日精化工業㈱	札幌市 手稲区	330	化学品事業、印刷総合シ ステム事業他	100	有	有	当社で取り扱う印刷用イン キの製造販売
九州大日精化工業㈱	福岡市 博多区	160	化成品事業、化学品事業、 印刷総合システム事業他	100	有	有	当社で取り扱う化成品・ 着色剤の販売
関東大日精化工業㈱	埼玉県 加須市	360	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
名古屋化工㈱	名古屋市 昭和区	50	化学品事業	100	有	有	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
広島化工㈱	広島市 南区	10	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
大阪化工㈱	大阪府 東大阪市	20	化学品事業	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂 着色剤の外注委託
ディー・エス・エフ㈱	東京都 中央区	100	その他事業	100	有	有	原材料の販売及び 不動産の賃貸借
山本インキ㈱	東京都 北区	100	印刷総合システム事業	100	有	有	当社製品の販売
九州化工㈱	福岡市 博多区	10	化学品事業	100 (100)	有	無	-
ハイテックケミ 1	千葉県 成田市	300	化学品事業	100 (80.5)	有	有	当社仕入製品の生産委託
浮間合成㈱ 1	東京都 中央区	401	高分子事業	93.84 (61.15)	有	無	当社仕入製品の生産委託
ハイブリッジ㈱	東京都 中央区	10	その他事業	100	有	有	車両運搬具の購入及びリース 並びに福利厚生施設の賃借
DAICOLORCHEM EU, S.A. 1	SPAIN	千EUR 7,653	化成品事業	100	有	無	-
大日精化(香港) 有限公司	香港	千HK\$ 3,500	化成品事業、化学品事業、 高分子事業、印刷総合シ ステム事業他	100	有	有	当社製品の販売及び 原材料等の購入
HI-TECH COLOR, INC.	U.S.A.	千US\$ 2,000	化成品事業、高分子事業、 印刷総合システム事業	100 (45.21)	有	有	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR ITALY S.R.L.	ITALY	千EUR 1,500	化成品事業、高分子事業	100	有	無	当社製品の販売
DAINICHISEIKA, INC. 1,2,4	U.S.A.	千US\$ 29,935	-	100	有	無	-
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	INDONESIA	百万IDR 8,940	印刷総合システム事業	100 (5.625)	有	有	当社製品の販売
DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO.,LTD. 1,6	香港	千HK\$ 83,000	化学品事業	100 (30)	有	有	当社製品の販売
大日精化(上海)化工 有限公司 1	中華人民 共和国	千US\$ 16,700	化学品事業、高分子事業	100 (30.66)	有	有	当社製品の販売

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
DAICOLOR USA, INC. 3,4	U.S.A.	千US\$ 154	-	100 (100)	有	有	-
東莞大日化工廠有限公司 1	中華人民 共和国	千HK\$ 121,000	化学品事業	100 (100)	有	無	-
DAINICHISEIKA CHEMICAL(S HENZHEN) FACTORY LTD. 1	中華人民 共和国	千HK\$ 84,930	化学品事業	100 (100)	有	有	-
DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. 1	THAILAND	千Baht 234,000	化学品事業他	83	有	無	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR PHILIPPINES, INC. 5	PHILIPPINES	千US\$ 3,228	-	97.72 (41.47)	有	有	-
DAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD. 1	VIETNAM	千US\$ 8,700	化学品事業	60.00 (19.70)	有	有	当社製品の販売
(持分法適用関連会社)							
TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	台湾	千NT\$ 173,621	高分子事業	44.98	有	無	原材料の購入
三宝精密化学工業(株)	大韓民国	百万WON 1,000	化成製品事業	40	有	無	原材料の購入
PLALLOY MTD B.V.	HOLLAND	千EUR 7,260	化学品事業	40	有	無	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示し、内数となっております。

3. 1. 特定子会社に該当しております。

4. 2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年12月末時点で2,364百万円となっております。当該会社は、3記載のDAICOLOR USA, INC.の持株会社であり、この債務超過額には、同社の債務超過額2,364百万円を反映しております。

5. 3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年12月末時点で2,364百万円となっております。

6. 4. 清算手続中の会社であり、DAINICHISEIKA, INC.及びDAICOLOR USA, INC.は、平成17年9月30日開催の各社臨時株主総会で解散決議をしております。

7. 5. 清算手続中の会社であり、平成21年10月30日開催の臨時株主総会で解散決議をしております。

8. 6. DAINICHISEIKA(HK)COLORING CO., LTD.については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	31,893百万円
(2) 経常利益	257百万円
(3) 当期純利益	232百万円
(4) 純資産額	2,186百万円
(5) 総資産額	9,053百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	510
化学品事業	2,020
高分子事業	271
印刷総合システム事業	681
その他事業	43
報告セグメント計	3,525
全社(共通)	116
合計	3,641

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構に所属している従業員であります。

3. 従業員は上記のほか74人の嘱託の従業員が就労しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,408	44.1	21.3	7,402,506

平成23年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	468
化学品事業	452
高分子事業	53
印刷総合システム事業	288
その他事業	31
報告セグメント計	1,292
全社(共通)	116
合計	1,408

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構に所属している従業員であります。

4. 従業員は上記のほか74人の嘱託の従業員が就労しております。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の組合員数は943名であり、いずれの系統にも属さず、労使は相互信頼を基盤として円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の伸長に伴って輸出が増加し、企業業績が回復するなど総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら期半ば以降、急激な円高による輸出の鈍化や、各種経済対策の終了に伴う影響に加えて、3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害により、景気の先行きは急速に不透明感が増して来ました。海外経済におきましては、アジアでは中国・インドは内需を中心に景気は引き続き拡大基調を維持しました。米国・欧州では、失業率の高止まりはあるものの、政策効果もあり景気は概ね緩やかな回復傾向が続き

ました。
この様な経済環境のもとで、当社グループは国内外ユーザーの要請に応えるため、機能性を付与した製品や環境に調和した製品を市場に提供するなど、積極的な販売政策を展開いたしました。また、一層のコスト競争力の強化を図るため、製造工程の合理化や管理が可能な費用の削減に鋭意努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,591億7千7百万円となり、前年同期比10.6%の増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、売上原価が改善したことなどにより、営業利益は95億9千6百万円と同56.6%の増益となりました。経常利益は、円高に伴って為替差損が発生したことなどにより、92億3千6百万円と同45.8%の増益となり、当期純利益は、減損損失などを特別損失に計上いたしました。46億6千5百万円と同37.2%の増益となりました。

なお、東日本大震災による被災状況は、製品などの一部に被害がありましたものの生産体制には影響なく全体としては軽微な損失に止まりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行っております。印刷インキ業界向けを中心とした汎用顔料は、概ね横這いで推移しましたが、IT関連業界向けの情報記録材料は、景気の回復基調に伴って順調に伸長いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は250億1千5百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は36億5千7百万円（同56.1%増）となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。各種機能性着色剤・コンパウンドは、国内においては期後半に経済対策の終了に伴う影響も現れましたが、期全体としては、国内での経済対策効果や、中国をはじめとする新興国経済の伸長を受けて、車両業界向け、家電・OA機器業界向けを中心に国内外共に好調に推移しました。また、生活関連業界向けの合成樹脂着色剤は、需要期の季節変動はありましたが、押しなべて堅調に推移しました。各種コート材は、各業界向けともに総じて堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は868億9百万円（同15.0%増）となり、営業利益は61億4千7百万円（同28.8%増）となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。各種ウレタン樹脂は、経済対策の終了に伴う影響はありましたものの、新興国を中心とした海外市場の回復を受けて、車両業界向けを中心に好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は158億9千4百万円（同9.9%増）となり、営業利益は23億2千1百万円（同42.5%増）となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは昨年夏の猛暑により飲料・食品関連などの軽包装業界向けが好調に推移しました。オフセットインキは広告チラシなどの商業印刷業界向けを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は297億3千1百万円（同3.9%増）となり、営業利益は20億8千万円（同16.5%減）となりました。

(その他事業)

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は17億2千6百万円となりました。営業損益は、不動産賃貸にかかる収入を売上高に含めず営業外収益として計上したことなどにより、4億3千5百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて47億1千4百万円（前年同期比28.1%増）増加し、当連結会計年度末には214億8千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、92億4千7百万円と前連結会計年度に比べ4億7千5百万円（同4.9%減）の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益を79億4千4百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億1千1百万円と前連結会計年度に比べ6億9千3百万円（同36.4%減）の減少となりました。これは、設備投資に24億8千7百万円使用した一方、土地等の売却により12億5千2百万円得たことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億9千8百万円と前連結会計年度と比べ6億7千7百万円（同30.5%増）の増加となりました。これは、借入金の返済に17億5千3百万円使用したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(t)	18,628	113.4
化学品事業(t)	273,375	121.8
高分子事業(t)	20,951	90.9
印刷総合システム事業(t)	40,852	106.2
合計(t)	353,806	117.0

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	2,342	112.9
化学品事業(百万円)	1,089	118.1
高分子事業(百万円)	2,300	103.5
印刷総合システム事業(百万円)	7,151	110.6
その他事業(百万円)	1,511	71.4
合計(百万円)	14,396	104.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	25,015	109.2
化学品事業(百万円)	86,809	115.0
高分子事業(百万円)	15,894	109.9
印刷総合システム事業(百万円)	29,731	103.9
その他事業(百万円)	1,726	69.8
合計(百万円)	159,177	110.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の経済環境を展望いたしますと、中国・インドなどの新興国の景気は引き続き拡大基調が見込まれており、米国・欧州では国により差はあるものの概ね穏やかな回復基調を維持するものと思われます。一方、わが国経済は、デフレの影響や、原材料価格の高騰による景気の下振れ懸念、加えて東日本大震災に起因する電力供給不足、サプライチェーンの分断などによる生産活動の停滞が懸念され、先行き不透明で予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループではこの様な経済環境のもとで、引き続き景気の波に左右されない強固な収益体制を構築するとともに、「グローバル企業への事業基盤の強化」と「環境管理への対応」をグループ各社の主要課題とし、色彩応用分野、高分子応用分野、バイオケミカル分野、IT・エレクトロニクス分野において、また世界をオンラインでつなぐマルチメディアの技術革新に後れをきたすことなく、**ハイテクと色彩科学の総合メーカー**としての地位を揺るぎないものにしていく所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容の概要は下記の通りであります。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社をご支持くださる多数のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社の株式は譲渡自由が原則であり、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであるとともに、会社の方針を支配する者の在り方についても、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されるべきものであります。

また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付提案等があった場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かのご判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものと理解しております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社や株主の皆様に対して買付に係る内容及び代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主の皆様が強要するような仕組みを有するもの、買付条件が当社の有する本来の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして不適切であるもの等々、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、1931年（昭和6年）に顔料・着色剤の国産化を目的に設立して以来、世界に数少ない顔料総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。

このように、当社は創立以来蓄積してきたコア技術としての顔料合成技術・分散加工技術・樹脂合成技術・エレクトロニクス関連技術等を強みとした、各種の機能材開発技術、環境対応技術等の幅広い技術開発力を企業価値の源泉とし、製造現場での納期・品質・コスト競争力等のノウハウとブランドの向上に努めながら色彩の総合メーカーとして、株主の皆様、取引先の皆様、従業員、さらには地域社会等との長年に亘る信頼関係を構築しております。これらは、数値に表れ難い企業価値として重要な要素と認識しております。

当社は、製品事業部門ごとに中期3ケ年ローリング方式により事業計画を遂行しており、キーワードとして「色とりどりのオンリーワンからナンバーワンへ」を掲げ、ファインケミカル企業として攻めの経営に徹し、技術力・品質・営業力を最大の強みとして、それぞれの業界・製品分野において様々なオンリーワンを創出し、それらをナンバーワンへとステップアップすることを目指しております。この中期事業計画は、定期開催される部門経営会議において継続的に見直されますが、その基本は事業・製品ユニットでの事業ポートフォリオの俯瞰と総点検により、個々の事業や製品の戦略的な位置づけを確認し、最適な経営資源配分に向けた「選択と集中」の戦略立案に繋げることを要諦としております。また、「グローバル企業としての事業基盤の強化」を目標とし、内外グループ企業全体としての経営資源の効率化や利益の最大化にも取り組んでおります。

当社は、「事業を通じて社会に貢献すること」を経営理念とし、自然と人類の共生を図ることを経営基本方針として定めております。人類文化の保護発展と自然環境を護り、企業によってたつ「環境・安全・健康」を良好に保つことを企業目的の一つとしております。国際規則及び国内外の関係法令を遵守するとともに、企業活動に伴う資源・エネルギーの削減、物流の効率化、産業廃棄・排出物の減量、再資源化、再利用化、安全のための予防・緊急対策等をも含めて

化学メーカーとしての行動指針としております。

また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を通じて、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会責任を全うするため、ガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。当社取締役会は、経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を目的にスリム化を図り、執行役員制度を導入しております。法令遵守及びリスク管理等の徹底のために、内部統制管理委員会、CSR委員会、コンプライアンス委員会等を組織化しており、内部統制システムの充実に積極的に取り組んでおります。

以上、当社では多くの投資家の皆様に中長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のため、役員・社員一丸となって上記のような取組みを実施しております。これらの取組みは上記会社の支配に関する基本方針の内容の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）について、平成23年6月29日開催の第108期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、株主の皆様にご承認いただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、

なお、本プランの有効期限は平成26年6月に開催される当社第111期定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとし、

継続後の本プランの詳細につきましては、当社インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.daicolor.co.jp>）に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 原材料価格

当社グループ製品の主力原材料である石油化学誘導品の市況が、原油価格の動向により、大幅に変動し、製品価格での適正な対応に不足がある場合、収益を圧迫する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は30%程度となっており、為替変動の影響を受けやすくなってきております。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、事業資金の一部を主として金融機関から借入金として調達しております。総資産の効率的な運用を行い、財務体質の改善・強化を図るべく有利子負債の返済に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 貸倒リスク

当社グループの取引先において、大型の貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループの各事業セグメントの収益状況により新たな固定資産の減損損失を認識した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社は会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率・期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの各製造工場においては、各種の化学物質を取り扱っており、法令遵守を徹底しております。しかしながら、化学物質管理や環境管理関連などにおいて、国内・海外を問わずさまざまな法的規制が強化されることも考えられます。その様な場合、大型投資や関連費用の増加が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの製造拠点及び情報処理システムが損害を受ける可能性があります。自然災害等の発生に備えて対策を進めておりますが、これらの設備のいずれかが重大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することに伴う売上高の減少や供給責任及び製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

(9) 知的財産・製造物責任・品質管理体制・化学物質管理

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、化学物質管理体制や、製品の品質管理体制から、大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、賠償責任保険などにより補填できない規模の賠償金支払いが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 海外生産拠点とグループ危機管理

当社グループの海外生産拠点は、中国の華南、華東地区やタイ・ベトナムなどの東南アジア、インド及び欧州等にあり、政治体制、経済的基盤及び自然災害発生リスクがあり、これらが、グループ危機管理の想定以上に深刻化した場合、各生産拠点の生産活動に重大な支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは創立80周年を迎えるにあたり、強固な基盤作りの基本方針として中期3カ年計画において「イノベーション80」をキーワードに、全社的・総合的な改革に取り組んでおります。研究開発においては、創業からのコアである顔料・色材の高度利用技術の深耕を基盤として、環境、エネルギー、医療分野を対象とした製品開発を推進しております。

当社の研究開発組織はコーポレート研究部門である技術研究センター、CCM技術本部、及び各事業部の技術部門からなっております。各事業部技術部門間の連携を深め、当社保有技術を融合し、素材・ユーザー・用途ごとに事業部横断活用展開を促進することを目的に、昨年末に技術戦略室を設置致しました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、28億5千2百万円となっております。

（化成品事業）

当事業では、顔料合成技術を基にして粒子形状や表面性質を高度制御することで各種用途分野への高付加価値付け事業化を図っております。

平成21年より東海製造事業所で立ち上がった無機顔料新工場では湿式法合成技術による微粒子無機顔料や微粒子機能性粉体の開発に注力しております。

最近の顔料の高付加価値化は、粒子の超微細化による色特性や機能性の向上を図ることが増えており、粒子径で10～20ナノメートルレベルの粒子の分散性をコントロールする制御技術が要求されます。そのためにバインダー設計や精密成分分散剤の活用が必須技術となっており、社内の積極的な技術交流・連携を強化することによる開発体制を確立しております。

また、顔料微分散技術・着色加工技術を基にマスターバッチ製品、液状カラー製品を繊維、フィルム、製紙、塗料、建材、衣料等、幅広い分野に提供しております。

特に、情報記録、表示材料分野では先端技術により設計された顔料をベースにして、電子写真、カラーフィルター、インクジェット用のマスターバッチや液状カラー製品の実績が拡大中であり、新たに電子ペーパー用コンパウンドの開発を進めております。今後もさらなる高機能化をめざして技術、製品開発に注力致します。

当連結会計年度における化成品事業に係る研究開発費は9億2千7百万円であります。

（化学品事業）

当事業は、顔料分散加工技術を基に、各種樹脂着色剤、コンパウンド・マスターバッチ、コート材製品を内外の様々な産業分野に提供しております。また、自社技術の多角的な展開を図り、各種機能性材料の開発・製品化にも取り組んでおります。

合成樹脂分野では、急拡大する太陽電池などのエネルギー関連部材を始めとして、食品包装材、医療用途、光学用途、生分解性樹脂用途で、益々高機能・多様化するニーズとVOC削減など安全・環境問題に対応した製品開発を促進させております。

コート材分野では、紫外線・電子線硬化型コート材、意匠性プラスチックコート材の開発を行っており、家電品や建材などの表面保護コート、そして半導体製造の工程フィルムなどと広範なニーズに応えています。特に紫外線・電子線硬化型コート材においては、IT分野など先端技術で求められる高機能性コート材の開発に取り組むとともに、熱を使わずに硬化する特性を生かし、低エネルギー、高生産性コート材の開発も進めております。

当連結会計年度における化学品事業に係る研究開発費は4億9千5百万円であります。

（高分子事業）

ウレタン及びアミドイミド（エステル）製品では、樹脂合成、分散化工、塗料化をコア技術とした、合成擬革・透湿素材、接着剤、熱可塑性エラストマー、ウレタン微粒子、シリコーン共重合樹脂、耐熱樹脂塗料などの製品を上市しており、多用途に応用展開しております。また、環境対応製品として、無溶剤・水系接着剤「ノンソルボンド」等のVOC対策品や生物由来原料によるエコ材料、エネルギー・電池関連材料、エレクトロニクス関連製品用バインダー等の開発を進めております。

天然高分子であるキチン・キトサンの利用では、キトサン自身が本来有する親水性や抗菌性などの機能を更に高めた誘導体開発に取り組み、化粧品保湿剤や各種機能性コーティング材を中心に、製品ラインナップの拡充を図っております。

当連結会計年度における高分子事業に係る研究開発費は6億8百万円であります。

(印刷総合システム事業)

オフセットインキ製品部門では、コート紙から低級紙まで幅広い印刷用紙に対応し、高生産性を実現した紙質適応性向上オフ輪インキ「Web Rex IMPACT (ウェブ レックス インパクト)」を開発し、市場で高い評価を得ております。また、今後拡大が期待されるフレキソ市場に対して、従来品に超低臭・高発色を加えた高機能UVフレキソインキ「UVレックスF」を開発し上市しております。

グラビアインキ製品部門では溶剤分が90%以上水である環境対応型の水性フレキソインキに注力しており、CO₂排出量がゼロでVOC発生も低減する製品として「ハイドリックFシリーズ」を開発上市しております。また、ハイソリッド型や水性のグラビアインキを開発致しました。その他、各種機能性コーティング剤、遮熱塗料、マーキングインキ等、幅広い研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における印刷総合システム事業に係る研究開発費は4億9千2百万円であります。

(その他事業)

当社グループでは新規事業の芽と評価技術の導出を目的として外部研究機関との連携を行っています。NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成を受けて、医療関係では横浜市立大学、東京農工大学と「生体癒着防止膜」、およびエネルギー削減テーマとしては産業技術総合研究所と「待機電力ゼロの光制御光スイッチング方式小規模光ネットワーク」の研究開発を進めております。

また、カラコムシステムとしてブランド化しているCCM (コンピューターカラーマッチング) や各種色彩管理システムの開発においては、世界で唯一のインターネットCCMも実用化し、半透明フィルム等への新理論を用いて従来の壁を越えた高精度を達成し、着色剤メーカーとしての当社を支えております。

当連結会計年度におけるその他事業に係る研究開発費は3億2千8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,591億7千7百万円と前連結会計年度に比べ152億4千8百万円（前年同期比10.6%増）の増収となりました。

当連結会計年度において、期半ば以降の急激な円高による影響はあったものの、新興国経済の伸長並びに国内外各国の政策効果により緩やかながら景気が回復したことなどにより売上高は増収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

売上原価につきましては、固定費の削減などにより、売上原価率は84.0%と前連結会計年度に比べ0.5ポイントの改善となりました。また、増収と売上原価率の低下により売上総利益は、31億6千7百万円（同14.2%増）増加しました。

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前連結会計年度に比べ3億2百万円（同1.9%減）減少しました。

これらの結果、営業利益は95億9千6百万円と34億6千9百万円（同56.6%増）の増益となりました。

営業外損益・経常利益

営業外損益につきましては、円高に伴い為替差損が発生したことなどにより、当連結会計年度の営業外損益は5億6千6百万円悪化しましたが、営業利益の大幅な増加もあり、経常利益は92億3千6百万円と29億3百万円（同45.8%増）の増益となりました。

売上高経常利益率は、5.8%と前連結会計年度に比べ1.4ポイントの改善、総資産経常利益率（ROA）は6.3%と前連結会計年度に比べ1.9ポイント改善しております。

特別損益

特別利益につきましては、固定資産売却益の計上などにより、11億1百万円と前連結会計年度に比べ7億1千1百万円（同182.1%増）増加しております。

特別損失につきましては、固定資産の減損損失の計上、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上並びに東日本大震災に伴う災害による損失の計上などにより23億9千3百万円と前連結会計年度に比べ7億8千6百万円（同49.0%増）増加しております。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は79億4千4百万円となり、ここから法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、当期純利益は46億6千5百万円と12億6千5百万円（同37.2%増）の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度においては損益が好調に推移したため、営業活動の結果得られた資金は、引き続き高い水準となりました。この結果、現金及び預金が47億1千9百万円増加しておりますが、今後は収益の向上につながる設備投資を積極的に行うとともに、引き続き財務基盤の強化を計る計画としております。

これらの結果、流動資産は前連結会計年度末に比べ55億1千7百万円（前年同期比6.6%増）増加し、893億円となりました。

（固定資産）

当連結会計年度の設備投資は環境投資を中心に抑制して実施し、また資産活用を考慮し土地等の売却による資金化や売却予定資産について減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産は36億2千3百万円減少しました。投資有価証券は株式市場が低迷し、上場有価証券の含み益が減少したため11億2千9百万円減少しております。

これらの結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ52億4千8百万円（前年同期比8.2%減）減少し、584億4千万円となりました。

（流動負債・固定負債）

経営上・財務上の方針を踏まえ、財務活動の結果使用した資金のうち、17億5千3百万円を借入金の返済に使用

しました。また退職給付引当金は退職金の支払・企業年金基金への掛金拠出により12億4千5百万円減少しました。

一方、未払法人税等は業績が回復したことにより6億8千2百万円増加し、また短期・長期のリース債務がリースの積極活用により6億5千7百万円増加しております。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ16億2千6百万円（前年同期比1.6%減）減少し、1,006億5千2百万円となりました。

（有利子負債）

財務基盤の強化と金利負担の軽減を財務方針とし、借入金の返済、手形割引高の減少を引き続き進めた結果、有利子負債は前連結会計年度末に比べ16億2千6百万円（前年同期比2.8%減）減少し、569億9千1百万円となりました。有利子負債依存度は37.9%となり、1.1ポイント改善しております。

有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース債務 + 割引手形

有利子負債依存度 = 有利子負債 / (負債純資産合計 + 割引手形)

（純資産）

利益剰余金は配当金の支払い及び当期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ、37億3千7百万円増加し、313億4千9百万円となりました。自己資本当期純利益率は10.4%となり、2.2ポイント向上しております。

一方、有価証券の含み益の減少や為替換算調整勘定の含み損の増加により、その他の包括利益累計額は15億6千5百万円減少したため、これらの結果、純資産のうち自己資本は前連結会計年度に比べ21億6千8百万円（前年同期比4.9%増）増加し、460億5千2百万円となりました。自己資本比率は31.2%と1.4ポイント向上しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2 事業の状況 4 . 事業等のリスクに記載しているため、省略しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、92億4千7百万円と前連結会計年度と比べて4億7千5百万円減少しております。これは、前連結会計年度以降収益が改善し、当連結会計年度の法人税等の支払額が増加したためであります。

この結果、営業キャッシュ・フロー対売上高比率は5.8%と売上高の増加の影響もあり、1.0ポイント悪化しております。インタレスト・カバレッジ・レシオは10.4と支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ0.8ポイント改善しております。

営業キャッシュ・フロー対売上高比率 = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 売上高

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、12億1千1百万円であります。設備投資として、日本及びアジア地域の化学品事業を中心に24億8千7百万円使用し、前連結会計年度に比べて2億7千7百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は、28億9千8百万円であり、主として借入金の返済に17億5千3百万円使用しております。また、配当金対営業キャッシュ・フロー比率(キャッシュ・フロー版配当性向)は、10.2%と前連結会計年度に比べて3.3ポイント増加しております。

配当金対営業キャッシュ・フロー比率 = 配当金の支払額 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

(6) 財務政策

当社グループでは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、また環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として販売・生産の両面においてグローバルに事業活動を行うとともに、市場ニーズに応じた環境対応型・機能性付与型製品の開発・販売をしていくため、研究開発・設備投資に「選択と集中」のもと今後も投資を続けていくこととしております。そのための資金調達活動については、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金など多様な調達手段により必要とする資金を調達しております。

また、経営上・財務上の方針として、経済の不安定要素に対する影響を最小限に抑える企業基盤を作るため、有利子負債依存度を引き下げ、金融コストを抑制し、財務体質・金融収支をさらに改善へとつなげること及び経済・金融環境に左右されず安定した経営を行うために、一定水準の現預金を保つことが、当社グループの経営基盤をより強固にするものと認識しております。

当社グループにおいて、引き続きグループ会社各社の収益力を高めることに努めるとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加をはかることによって設備投資資金、有利子負債返済資金を創出していきたいと考えます。また、中長期的目標として有利子負債の削減の方針を掲げ、有利子負債の削減・有利子負債依存度の引き下げに努めていく所存であります。

(注) 上記の財務政策は、本有価証券報告書の提出日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の財務政策は様々な要因により上記政策と異なる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、22億8千6百万円であります。

化成品事業においては、各種着色剤等の製造設備の埼玉県加須市への移転計画を中心に、7億9千4百万円の設備投資を実施いたしました。

化学品事業においては、当社及び連結子会社であるハイテックケミ㈱における各種合成樹脂着色剤等の増産及び新製品開発等を中心に、8億8千9百万円の設備投資を実施いたしました。

高分子事業においては、連結子会社である浮間合成㈱における高分子製品研究開発を中心に、1億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

印刷総合システム事業においては、当社滋賀製造所における印刷用インキ増産等を中心に、4億1千6百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、4百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通として、特定の報告セグメントに帰属しない研究開発等を中心に、48百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、複数の報告セグメントに係る設備投資については、適切な配賦基準によって各報告セグメントへ配分しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
東京製造事業所 (東京都足立区) (注2)	化成品事業、化学 品事業、印刷総合 システム事業他	化成品事業、化学 品事業、印刷総合シ ステム事業製造設備 他	2,053	1,413	374	720 (35,535) [3,252]	-	4,561	365
川口製造事業所 (埼玉県川口市)	印刷総合システ ム事業他	印刷総合システム 事業製造設備他	295	151	58	1,346 (22,629)	-	1,852	145
東海製造事業所 (静岡県磐田市)	化成品事業、高 分子事業、印刷総合 システム事業他	化成品事業、高 分子事業、印刷総合シ ステム事業製造設備 他	1,512	1,382	37	455 (170,832)	2	3,390	275
大阪製造事業所 (大阪府東大阪市)	化成品事業、化学 品事業、印刷総合 システム事業	化成品事業、化学 品事業、印刷総合シ ステム事業製造設備	221	162	43	852 (19,742)	-	1,280	122
滋賀製造所 (滋賀県甲賀市)	印刷総合システ ム事業	印刷総合システム 事業製造設備	256	75	28	620 (20,077)	-	981	16
本社 (東京都中央区)	化成品事業、化学 品事業、高分子事 業、印刷総合シス テム事業、その他 事業	その他設備	1,038	4	187	3,383 (3,324)	111	4,725	348
西日本支社 (大阪市北区)		"	440	28	7	48 (1,095)	18	541	95
中部支社 (名古屋市中区)		"	43	0	1	93 (1,302)	79	218	42

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
北海道大日精化工業(株)	本社 (札幌市手稲区)	印刷総合シ ステム事業 他	印刷総合シ ステム事業 製造設備他	0	0	0	71 (9,436)	21	92	29
九州化工(株)	本社 (福岡市博多区)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	58	37	4	37 (2,523)	-	137	54
九州化工(株)	熊本事業所 (熊本県宇土市)	化学品 事業	"	120	19	1	141 (17,190)	-	283	18
関東大日精化工業(株)	本社 (埼玉県加須市)	化学品 事業	"	395	164	22	1,010 (22,817)	-	1,593	114
名古屋化工(株)	東郷製造事業所 (愛知県愛知郡 東郷町)	化学品 事業	"	131	121	6	406 (6,558)	-	666	80
広島化工(株)(注2)	本社 (広島市南区)	化学品 事業	"	15	13	1	- (-) [2,587]	2	32	30
大阪化工(株)	交野製造事業所 (大阪府交野市)	化学品 事業	"	378	106	11	169 (11,884)	-	667	85
浮間合成(株)	赤羽製造事業所 (東京都北区)	高分子 事業	高分子 事業製造設 備	309	98	43	5,847 (13,045)	12	6,311	106
浮間合成(株)	佐倉製造事業所 (千葉県佐倉市)	高分子 事業	"	1,095	92	25	858 (33,526)	296	2,369	81
ハイテックケミ(株)	本社 (千葉県成田市)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	611	126	29	1,577 (46,316)	4	2,350	188

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
DAICOLORCHEM EU, S.A.	本社 (SPAIN)	化成品 事業	化成品事業 製造設備	177	4	0	80 (46,330)	-	262	30
DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN) FACTORY LTD.(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	750	457	18	- (-) [25,000]	-	1,226	214
東莞大日化工廠 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品 事業	"	468	566	1	- (-) [40,000]	-	1,037	302
大日精化(上海)化工 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	化学品事 業、高分子 事業	化学品事 業、高分子 事業製造設 備	684	248	21	- (-) [60,711]	-	954	114
DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.	本社 (THAILAND)	化学品 事業	化学品 事業製造設 備	128	364	29	97 (22,854)	56	676	315
DAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD.(注2)	本社 (VIETNAM)	化学品 事業	"	153	391	1	- (-) [14,577]	-	546	91
HI-TECH COLOR, INC.	本社 (U.S.A.)	化成品事 業、高分子 事業、印刷 総合シス テム事業	高分子事 業、印刷総 合システム 事業製造設 備	64	15	0	22 (20,234)	-	103	10
P.T. HI-TECH INK INDONESIA(注2)	ジャカルタ工場 (INDONESIA)	印刷総合 システム 事業	印刷総合シ ステム事業 製造設備	102	148	0	- (-) [6,600]	-	251	170

- (注) 1. 提出会社の本社には東日本支社(東京都中央区)・仙台支店(仙台市宮城野区)・静岡営業所(静岡市葵区)及び北関東営業所(埼玉県加須市)を含んでおります。また、西日本支社には、広島支店(広島市東区)・四国支店(香川県丸亀市)及び岡山支店(岡山県岡山市)を含め、中部支社には北陸支店(富山県富山市)を含めております。なお、提出会社の各事業所には社宅・寮等の福利厚生施設が含まれております。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は56百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にリース資産1,479百万円があります。年間リース料は472百万円です。
4. 提出会社及び連結子会社間で設備の一部賃貸借が行われていますが、設備の賃貸先を含めて記載していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画については原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては、提出会社事業部が中心となって調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業 (株)東海製造事 業所	静岡県 磐田市	化成品事業 高分子事業	化成品事業 高分子事業 製造設備	750	-	自己資金	平成23年 6月	-	月産 約15t増加
大日精化工業 (株)東京製造事 業所	東京都 足立区	化成品事業 化学品事業	化成品事業 化学品事業 製造設備	687	-	自己資金	平成23年 4月	-	月産 約75t増加
九州大日精化 工業(株)	熊本県 宇土市	化学品事業	化学品事業 製造設備	550	-	自己資金 及び借入金	平成23年 7月	-	月産 約290t増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業 (株)東京製造事 業所	東京都 足立区	化成品事業 化学品事業 印刷総合 システム事業	耐震補強工事	545	-	自己資金	平成23年 8月	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,065,554	93,065,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	93,065,554	93,065,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	279	93,065	120	10,039	120	8,137

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	34	223	94	3	4,451	4,843	-
所有株式数 (単元)	-	40,036	1,588	24,515	4,200	22	22,325	92,686	379,554
所有株式数の 割合(%)	-	43.20	1.71	26.45	4.53	0.02	24.09	100.00	-

(注) 自己株式205,743株は、「個人その他」に205単元及び「単元未満株式の状況」に743株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,626	6.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,412	4.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,465	3.72
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	3,273	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,005	3.22
大日精化従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7 -6	2,943	3.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,903	3.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,750	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,694	2.89
日本パーカラージング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	1,798	1.93
計	-	32,869	35.31

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の
所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)5,608千
株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,603千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 241,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,445,000	92,445	-
単元未満株式	普通株式 379,554	-	-
発行済株式総数	93,065,554	-	-
総株主の議決権	-	92,445	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日精化工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町1丁目 7-6	205,000	-	205,000	0.22
フタバペイント株式会社	東京都台東区 竜泉3丁目15番2号	20,000	-	20,000	0.02
中和化学薬品株式会社	東京都中央区 京橋1丁目17-2	16,000	-	16,000	0.01
計	-	241,000	-	241,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,545	2,664,716
当期間における取得自己株式	430	163,741

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	205,743	-	430	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり10円(うち中間配当5円)の配当を実施することとしました。

一方、グローバル化に対応した国際展開を拡充し、強固な事業基盤の構築をはかるためにも、今後とも引き続き内部留保を充実させ経営基盤の強化に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	464	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	464	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	701	671	428	376	515
最低(円)	550	325	193	207	297

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	375	388	471	495	515	471
最低(円)	323	330	363	444	446	297

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高橋 靖	昭和9年7月14日生	昭和32年4月 当社入社 昭和35年4月 管理部長 昭和37年11月 取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和51年3月 代表取締役社長就任 平成23年6月 代表取締役会長就任(現) (他の会社の代表状況) DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. 会長 ディー・エス・エフ㈱代表取締役会長	(注)3	1,745
代表取締役 社長		高橋 弘二	昭和36年4月30日生	昭和61年4月 新日本製鐵㈱入社 平成5年7月 当社入社 平成9年10月 経営管理室長 平成10年6月 取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年7月 社長補佐役 平成20年5月 海外総括担当 経営管理室、理財、事業本部室 総括担当 平成21年7月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) ディー・エス・エフ㈱代表取締役社長	(注)3	205
専務取締役	営業部門 担当	牧野 芳久	昭和17年10月23日生	昭和40年4月 当社入社 昭和46年2月 京都出張所長 平成4年7月 九州大日精化工業㈱代表取締 役社長 平成15年7月 執行役員 西日本営業担当 平成16年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 営業部門担当(現) 兼 西日本地区担当(現) 平成20年5月 印刷総合システム事業担当 (現) 平成21年7月 専務取締役就任(現) 平成22年9月 化成品事業担当(現)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門 担当	仲西 修策	昭和20年6月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年8月 化学品事業本部海外事業部長 平成15年7月 執行役員 平成17年7月 常務執行役員 平成19年6月 取締役就任 営業部門担当(現) 兼 東日本地区担当(現) 平成20年5月 化学品事業担当(現) 顔料事業補佐 平成21年7月 常務取締役就任(現) 平成22年9月 高分子事業担当(現) (他の会社の代表状況) 大日精化(上海)化工有限公司董事長	(注)4	13
常務取締役	購買部門 担当	井上 隆一	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年4月 購買センター所長 平成17年7月 執行役員 平成19年6月 取締役就任 購買部門担当(現) 平成20年5月 購買センター長(現) 平成21年7月 常務取締役就任(現)	(注)4	11
常務取締役	技術部門 担当	吉田 明男	昭和20年12月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 技術研究センター長 平成14年3月 工学博士号取得 平成17年10月 技術室長 平成19年6月 取締役就任 平成20年5月 技術室担当 平成22年7月 常務取締役就任(現) 技術部門担当(現)	(注)4	19
取締役	理財部門 担当	武市 義彦	昭和18年9月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 理財部長(現) 平成18年11月 財務報告に係る内部統制委員会 委員長(現) 平成20年8月 執行役員理財部長 平成21年6月 取締役就任(現) 理財部門担当(現) 最高財務責任者(現) (他の会社の代表状況) ハイブリッジ株式会社代表取締役社長	(注)4	17
取締役	総務・人事・ 広報部門担当	早川 健	昭和16年4月4日生	昭和39年4月 当社入社 平成14年11月 西日本支社副支社長 平成16年10月 大阪製造事業所副所長 平成17年4月 大阪製造事業所所長 平成19年8月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役就任(現) 総務・人事・広報部門担当 (現) 総務・人事本部室長(現)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		飯村 英夫	昭和11年10月31日生	昭和34年4月 当社入社 昭和39年11月 マニラ駐在事務所長 昭和45年5月 国外事業部アジア統括室長 昭和54年10月 大日精化(香港)有限公司執行董事 平成18年6月 監査役就任(現) 平成21年6月 大成ラミック(株)社外監査役(現)	(注)6	68
監査役 (常勤)		荒居 和彦	昭和14年8月14日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年4月 生産企画管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 理財部門担当兼営業・生産部門担当兼事業本部室長 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年5月 理財部門担当兼事業本部室長 平成21年6月 営業生産部門担当 施設管理部門一般設備担当 監査役就任(現)	(注)5	25
監査役		藤掛 一雄	昭和3年1月15日生	昭和28年4月 大蔵省主税局入局 昭和45年7月 国税庁税務大学校教授 昭和57年7月 東京国税局調査第三部長 昭和58年7月 東京国税局退官 税理士開業 平成15年1月 税理士廃業 平成15年6月 監査役就任(現)	(注)7	-
監査役		岡部 俊輔	昭和18年11月14日生	昭和43年4月 長瀬産業(株)入社 平成8年7月 長瀬(香港)有限公司COO 平成13年6月 長瀬産業(株)執行役員 平成15年6月 合成樹脂事業部本部長補佐 平成21年6月 同社常勤監査役 監査役就任(現)	(注)5	-
計						2,141

- (注)1. 監査役藤掛一雄氏、監査役岡部俊輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長高橋弘二氏は代表取締役会長高橋靖氏の子女の配偶者であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 西新井税務署長 平成10年4月 税理士資格取得 平成12年7月 東京国税局調査第四部長 平成13年7月 東京国税局退官 税理士開業(現) 平成15年4月 当社顧問税理士(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現) 平成19年1月 (株)ウイルコ社外監査役就任(現)	-

(注) 補欠監査役石山弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題の一つであると考えております。

[1] 企業統治の体制の概要

取締役会は平成23年6月29日現在8名の取締役（社内取締役のみ）からなり、当社グループの経営に関する重要事項を決議しております。経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を目的に数年来漸次減員しスリム化を図り、一方、社内制度として執行役員制度を導入しております。

< 経営戦略会議 > は、原則毎月開催しており、専務取締役以上の役付取締役で構成され、グループ全体の経営に関わる重要事項を事前に協議し、取締役会に上程しております。

< 特類専門会議 > は、取締役及び事業部長等で構成され原則週1回開催しており、取締役会での決議事項を事前に審議するほか、取締役会での決議事項以外の重要事項を審議し、決定しております。

監査役制度を採用しており、その監査役会は平成23年6月29日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針と年度監査計画を定めるとともに、各監査役報告に基づき監査意見を表明しております。また、会計監査人と定期的及び必要な都度に情報交換を行い、監査役会の機能の充実に努めております。

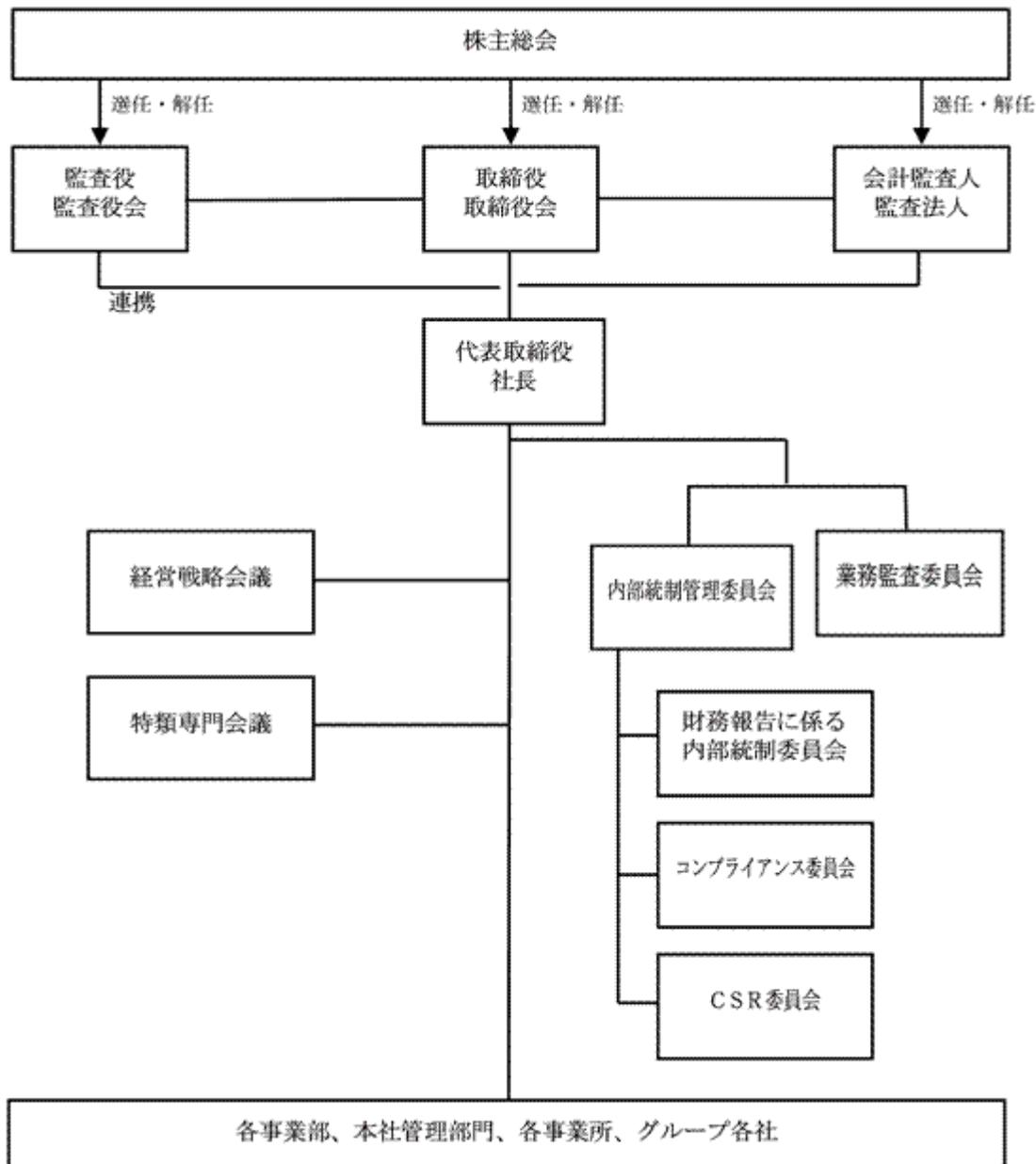
内部監査部門として、「業務監査委員会」を設置しております。「業務監査委員会」は業務に精通し、高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っております。また「財務報告に係る内部統制委員会」、「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」と情報の共有化を図り内部監査機能の充実に努めております。

監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は横山博氏及び若林正和氏であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士11名及び公認会計士試験合格者1名であります。

また、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断を必要とする場合には、随時法律事務所にアドバイスを受ける体制をとっております。

環境管理体制として、「環境委員会」を設置しており、第2次「環境中期3ヵ年計画」に基づき活動中です。「内部統制管理委員会」を構成する「CSR委員会」と連携して全社横断的な環境活動を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次の通りであります。



[2] 当該企業統治の体制を採用する理由

監査役会は、4名で構成されており、内2名の社外監査役を選任しており、社外監査役は、其々に職歴・経験から企業統治、財務、会計、監査等に専門的な知見を有しております。

監査役は経営の客観性・公平性・透明性を確保し、取締役の職務執行を全般にわたり監視しておりますので、社外チェックという観点からも、中立・公正性の監視機能は、十分に果たされております。

[3] 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、経営の有効性と効率性並びに透明性を確保し、企業倫理の高揚、法令遵守・リスク管理等の充実に資するためには、当社グループの実情に適した内部統制システムの構築・整備及び運用が必要であると認識しております。

その為に当社グループの内部統制システム構築・整備に関する基本的な考え方の取締役会決議に基づいた「内部統制基本方針書」を策定しております。

「内部統制基本方針書」では、当社グループの内部統制システムの構築・整備の体制として、「内部統制管理委員会」並びに「財務報告に係る内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「CSR委員会」を構成委員会として設置し、各委員会のもとで内部統制システムの構築・整備の重要テーマの推進をすることとしております。

内部統制に係る体制の整備については次の通りであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．当社及び当社グループ会社に係る重要事項は、法令及び定款に従い取締役会で決定します。
- ロ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理の課題を果すため、「大日精化グループ企業倫理憲章」と「役職員行動規範」の周知徹底を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書保存管理規程」を定め業務文書の保存・管理に関して適切な運用を行います。取締役会規則に規定する取締役会議事録、稟議規程に規定する稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報についても適切かつ確実に保存され、取締役及び監査役が、これらの情報を必要とする時にはいつでも閲覧することができます。

損失の危機管理に関する規程その他の体制

様々なリスクに対応するため、「リスク管理規程」に基き、業務を分掌・管理する各々の機構組織部門においてリスクの管理を行います。当該機構組織部門において重要と判断された場合は、取締役会に報告され、審議を行います。特にコンプライアンスに関するリスクは、コンプライアンス委員会が管理を行います。また、特定されたリスクに関しては、担当する取締役が担当領域についてリスク管理をします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に、専務取締役以上の役付取締役によって構成される経営戦略会議において議論を行い、その審議を経て、取締役会に上程され執行決定します。
- ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規程」、「職務権限規程」を定めそれぞれの権限とその責任の範囲を明確にします。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「CSR基本方針」、「大日精化グループ企業倫理憲章」、「役職員行動規範」を制定し、社会的責任、企業倫理、法令遵守の取組みをCSR委員会及びコンプライアンス委員会が行います。

また、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス通報規程」を定め、コンプライアンス相談・通報窓口を通じてコンプライアンス違反の早期発見・是正の体制を整備します。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ（企業集団）の適正な業務の推進を確保するために「関係会社管理規程」を定めています。また、この規程に基づいて子会社の自主性を確保すると共に、重要事項に関しては当社の職務主管部門が関与する事により報告・決定が適正におこなわれることを確保します。

また、財務報告の信頼性を確保するための「財務報告に係る内部統制委員会」をはじめ、「CSR委員会」及び「コンプライアンス委員会」によってグループ全体の体制を各々整備・推進します。

監査役を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人を定め、監査役を補助すべき使用人として当社の使用人から監査役補助者を任命することとします。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定し、取締役からの独立性を確保します。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、取締役会に出席すると共に、重要事項を審議する会議に出席することとしています。
- ロ．取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期を定め、また取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとします。

反社会的勢力排除に向けた基本的な体制

当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力からの企業及び企業の役職員に対する不当な要求等に係る防止策、対応策を実施することとし、一層複雑化する反社会的勢力からの被害を防止するために関係機関との密接な連携と当社及び当社グループ会社の関係部門との協力・連携体制を整備します。企業倫理憲章及び役職員の行動規範等の整備を行い、役職員の倫理の高揚に努めます。

金融商品取引法に基づく内部統制の体制

金融商品取引法の第24条4項4号に規定する「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため「財務報告に係る内部統制委員会」が主管して財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築すると共に内部統制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要があれば適切な是正・指導を行う体制を整備します。

[4] 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。ただし、社外監査役又は会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

[5] 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、「業務監査委員会」（専任3名）を設置しており、運用評価にあたっては本社機構及び事業所の各部門が補助に当たる兼務体制となっております。

監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針と年度監査計画を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明しております。

なお、社外監査役藤掛一雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役岡部俊輔氏は他社における監査役監査業務に多年に渡り従事し、豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。

（監査役と内部監査部門の連携状況）

監査役と内部監査部門との連携は、内部統制整備及び運用状況の監査で連携し、適宜会合を持ち、情報の共有化に努め、効率性を高めております。

（監査役と会計監査人の連携状況）

監査役と会計監査人との連携については、四半期及び期末、その他必要に応じて会合を開催し、監査役の監査計画と会計監査人の監査計画との整合化に努めると共に、会計監査人の監査実績、内部統制の整備・運用の監査、重要な会計基準の変更、重要な事実の有無等について相互に意見・情報交換及び内容確認を行っております。社外監査役も会計監査人との会合には適宜出席し、発言をして、連携を強めております。

（会計監査人と内部監査部門の連携状況）

会計監査人と内部監査部門の連携については、内部監査部門の監査計画と監査実績を確認して会計監査人の監査計画との整合化に努め、内部統制の整備運用評価状況を確認するなど、適宜情報交換を行い、監査機能の充実に努めております。

（内部監査部門監査、監査役監査、会計監査人監査と内部統制部門との関係）

内部監査部門、監査役会、会計監査人は、内部統制部門との間で、年度目標の進捗状況等に関して情報の共有化を図り、業務の適正性を確保する機能に対して監査機能の充実に努めております。

[6] 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役岡部俊輔氏は当社、関係会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また主要株主等ではありませんので一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、独立役員の属性として定める事由（有価証券上場規程施行規則第211条6項5号）に該当事由はありません。社外監査役は、月次監査役会で、常勤監査役より、監査役監査の実施状況及び結果について月次監査調書により報告を受けて、相互に意見交換及び内容確認を行い、監査役会として情報を共有しております。

また、会計監査人から会計監査人監査の実施状況について報告を受け、適正な監査を実施しているかを監視及び検証しております。内部監査部門による監査実施状況については常勤監査役より報告を受け、情報を共有しております。内部統制部門の活動実施状況について常勤監査役から報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、「[2] 当該企業統治の体制を採用する理由」に記載の通り、現状の体制により社外チェックという観点から中立・公正性の監視機能が十分に果たされていると考えております。

[7] 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	363	293	-	69	9
監査役 (社外監査役を除く)	45	41	-	4	2
社外役員	12	12	-	0	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金は、当事業年度に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の総額(百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
高橋 靖	取締役	提出会社	146	-	34	227
	取締役	ディー・エス・エフ (株)	45	-	-	

(注) 退職慰労金は、当連結会計年度に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の基本報酬及び賞与は、業績、職能、職務、年功を勘案し、従業員に対する処遇との整合性を考慮した適切な水準を定めることを基本としております。

また、役員の退職慰労金は、「役員退職慰労金規定」に基づき決定しております。

[8] 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 151銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,364百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本写真印刷(株)	200,653	732	発行会社との関係の維持発展
三菱鉛筆(株)	381,017	528	発行会社との関係の維持発展
大成ラミック(株)	194,558	444	発行会社との関係の維持発展
東洋水産(株)	148,000	357	発行会社との関係の維持発展
(株)クラレ	243,000	305	発行会社との関係の維持発展
日本ペイント(株)	401,356	245	発行会社との関係の維持発展
関西ペイント(株)	316,048	240	発行会社との関係の維持発展
三井生命保険(株)	400,000	200	発行会社との関係の維持発展
積水化学工業(株)	300,000	190	発行会社との関係の維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	182	発行会社との関係の維持発展
ライオン(株)	309,079	145	発行会社との関係の維持発展
日本特殊塗料(株)	319,615	120	発行会社との関係の維持発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	384,774	509	発行会社との関係の維持発展
大成ラミック(株)	196,281	459	発行会社との関係の維持発展
日本写真印刷(株)	201,186	361	発行会社との関係の維持発展
東洋水産(株)	148,000	267	発行会社との関係の維持発展
(株)クラレ	243,000	260	発行会社との関係の維持発展
関西ペイント(株)	327,810	236	発行会社との関係の維持発展
日本ペイント(株)	401,356	223	発行会社との関係の維持発展
積水化学工業(株)	300,000	195	発行会社との関係の維持発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	152	発行会社との関係の維持発展
アイカ工業(株)	139,874	152	発行会社との関係の維持発展
ライオン(株)	309,079	130	発行会社との関係の維持発展
日本特殊塗料(株)	319,615	114	発行会社との関係の維持発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	76	発行会社との関係の維持発展
アキレス(株)	555,000	68	発行会社との関係の維持発展
(株)小森コーポレーション	84,539	65	発行会社との関係の維持発展
(株)ウイルコ	960,000	64	発行会社との関係の維持発展
みずほ信託銀行(株)	850,327	63	発行会社との関係の維持発展
第一化成(株)	274,140	62	発行会社との関係の維持発展
(株)フジクラ	154,573	62	発行会社との関係の維持発展
オカモト(株)	195,000	59	発行会社との関係の維持発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	401,800	55	発行会社との関係の維持発展
リケンテクノス(株)	210,000	54	発行会社との関係の維持発展
(株)東京インキ	300,300	53	発行会社との関係の維持発展
長瀬産業(株)	49,985	49	発行会社との関係の維持発展
総合商研(株)	140,000	44	発行会社との関係の維持発展
テイカ(株)	149,380	43	発行会社との関係の維持発展
ダイセル化学工業(株)	82,582	42	発行会社との関係の維持発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	330,000	334	年金信託
太陽ホールディングス(株)	114,000	291	年金信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	227,340	87	年金信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

[9] 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

[10] 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

[11] 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

[12] 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

[13] 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主各位への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

[14] 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	-	45	-
連結子会社	2	-	2	-
計	53	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,792	21,512
受取手形及び売掛金	43,080	44,128
有価証券	130	118
商品及び製品	13,721	13,275
仕掛品	203	246
原材料及び貯蔵品	6,820	7,884
繰延税金資産	2,589	1,402
その他	670	851
貸倒引当金	227	119
流動資産合計	83,782	89,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 36,354	2 35,506
減価償却累計額	23,265	23,424
建物及び構築物(純額)	3 13,089	3 12,081
機械装置及び運搬具	43,167	43,389
減価償却累計額	36,204	37,133
機械装置及び運搬具(純額)	3 6,963	3 6,256
工具、器具及び備品	9,282	9,340
減価償却累計額	8,200	8,368
工具、器具及び備品(純額)	3 1,081	3 972
土地	3 21,759	3 20,312
リース資産	744	884
減価償却累計額	137	255
リース資産(純額)	607	628
建設仮勘定	578	203
有形固定資産合計	44,079	40,455
無形固定資産		
投資その他の資産	970	918
投資有価証券	1, 3 11,603	1, 3 10,474
出資金	1 1,758	1 1,600
繰延税金資産	3,231	3,247
その他	4,097	2,216
貸倒引当金	2,050	472
投資その他の資産合計	18,639	17,066
固定資産合計	63,689	58,440
資産合計	147,471	147,740

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,703	28,359
短期借入金	28,229	26,982
1年内返済予定の長期借入金	3 9,202	3 7,293
リース債務	105	232
未払法人税等	488	1,171
賞与引当金	2,170	2,040
工場閉鎖損失引当金	231	3
環境対策引当金	309	351
その他	4,362	3,636
流動負債合計	71,803	70,071
固定負債		
長期借入金	3 17,875	3 18,876
リース債務	570	1,100
繰延税金負債	23	21
退職給付引当金	9,848	8,602
役員退職慰労引当金	425	466
環境対策引当金	1,301	886
負ののれん	4 184	4 94
その他	246	531
固定負債合計	30,475	30,580
負債合計	102,279	100,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	27,612	31,349
自己株式	85	87
株主資本合計	46,760	50,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	258
繰延ヘッジ損益	48	27
為替換算調整勘定	3,760	4,674
その他の包括利益累計額合計	2,877	4,442
少数株主持分	1,309	1,036
純資産合計	45,192	47,088
負債純資産合計	147,471	147,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	143,928	159,177
売上原価	1, 5 121,611	1, 5 133,693
売上総利益	22,316	25,484
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,573	2,702
貸倒引当金繰入額	547	27
給料及び手当	5,015	4,951
賞与引当金繰入額	629	569
役員退職慰労引当金繰入額	5	74
退職給付費用	786	742
その他	6,631	6,819
販売費及び一般管理費合計	1, 16,189	1, 15,887
営業利益	6,127	9,596
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	196	203
固定資産賃貸料	212	187
為替差益	208	-
持分法による投資利益	57	121
負ののれん償却額	85	82
保険配当金	168	197
その他	446	407
営業外収益合計	1,401	1,223
営業外費用		
支払利息	1,012	890
固定資産賃貸費用	47	30
為替差損	-	504
手形売却損	40	33
その他	96	124
営業外費用合計	1,196	1,583
経常利益	6,333	9,236
特別利益		
固定資産売却益	2 230	2 573
投資有価証券売却益	43	-
負ののれん発生益	-	343
貸倒引当金戻入額	-	146
その他	116	38
特別利益合計	390	1,101

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 6
固定資産除却損	4 161	4 93
関係会社株式売却損	355	-
関係会社出資金評価損	209	-
減損損失	-	6 1,613
環境対策費	6 229	-
事業撤退損	7 328	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	279
災害による損失	-	7 148
その他	322	252
特別損失合計	1,606	2,393
税金等調整前当期純利益	5,116	7,944
法人税、住民税及び事業税	651	1,536
法人税等調整額	930	1,612
法人税等合計	1,581	3,148
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,796
少数株主利益	134	130
当期純利益	3,400	4,665

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	681
繰延ヘッジ損益	-	21
為替換算調整勘定	-	825
持分法適用会社に対する持分相当額	-	127
その他の包括利益合計	-	² 1,612
包括利益	-	¹ 3,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,100
少数株主に係る包括利益	-	84

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
前期末残高	9,193	9,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,193	9,193
利益剰余金		
前期末残高	24,861	27,612
当期変動額		
剰余金の配当	650	928
当期純利益	3,400	4,665
当期変動額合計	2,750	3,737
当期末残高	27,612	31,349
自己株式		
前期末残高	82	85
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	85	87
株主資本合計		
前期末残高	44,012	46,760
当期変動額		
剰余金の配当	650	928
当期純利益	3,400	4,665
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2,748	3,734
当期末残高	46,760	50,495

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	263	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,195	673
当期変動額合計	1,195	673
当期末残高	932	258
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	21
当期変動額合計	9	21
当期末残高	48	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,683	3,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	922	913
当期変動額合計	922	913
当期末残高	3,760	4,674
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,986	2,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,109	1,565
当期変動額合計	2,109	1,565
当期末残高	2,877	4,442
少数株主持分		
前期末残高	1,144	1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	272
当期変動額合計	164	272
当期末残高	1,309	1,036
純資産合計		
前期末残高	40,171	45,192
当期変動額		
剰余金の配当	650	928
当期純利益	3,400	4,665
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,273	1,838
当期変動額合計	5,021	1,895
当期末残高	45,192	47,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,116	7,944
減価償却費	3,628	3,595
減損損失	-	1,613
退職給付引当金の増減額（ は減少）	691	1,239
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	40
賞与引当金の増減額（ は減少）	546	37
貸倒引当金の増減額（ は減少）	406	1,678
受取利息及び受取配当金	221	226
支払利息	1,012	890
持分法による投資損益（ は益）	57	121
持分法適用会社からの配当金の受取額	22	71
有価証券運用損益（ は益）	30	-
投資有価証券売却損益（ は益）	42	-
有形固定資産売却損益（ は益）	229	566
有形固定資産除却損	161	93
売上債権の増減額（ は増加）	8,047	1,883
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,576	1,169
仕入債務の増減額（ は減少）	5,624	2,547
その他	1,314	1,127
小計	11,067	11,002
利息及び配当金の受取額	221	226
利息の支払額	1,009	892
法人税等の支払額	556	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,722	9,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69	50
定期預金の払戻による収入	85	45
有価証券の取得による支出	12	19
有価証券の売却による収入	4	26
有形固定資産の取得による支出	2,209	2,487
有形固定資産の売却による収入	294	1,252
投資有価証券の取得による支出	133	129
投資有価証券の売却による収入	132	20
子会社株式の取得による支出	142	-
貸付けによる支出	423	96
貸付金の回収による収入	869	120
その他	299	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904	1,211

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,284	17,399
短期借入金の返済による支出	14,511	18,346
長期借入れによる収入	8,256	8,104
長期借入金の返済による支出	8,452	8,911
リース債務の返済による支出	129	196
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	650	928
少数株主への配当金の支払額	16	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,221	2,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,701	4,714
現金及び現金同等物の期首残高	11,068	16,770
現金及び現金同等物の期末残高	16,770	21,484

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNICOLOR Rt.は株式を売却したため、またダイセコ株式会社は会社清算に伴い、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. 三宝精密化学工業(株) PLALLOY MTD B.V.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)三和プロセス他)及び関連会社(協精化学(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社26社の決算日は在外連結子会社14社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はありません。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 同左</p> <p>ロ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>工場閉鎖損失引当金 DAICOLORCHEM EU, S.A. (スペイン) のモンカダ工場の閉鎖見積費用を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>工場閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の償却年数について、従来、発生時における従業員の平均残存勤務年数(1年未満切捨て)である15年で償却しておりましたが、従業員の平均残存勤務年数が15年を下回ったため14年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は15百万円、経常利益は18百万円、税金等調整前当期純利益は297百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は233百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は81百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は6百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社出資金評価損」(当連結会計年度は110百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「減損損失」は104百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「環境対策費」(当連結会計年度は41百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は81百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は490百万円でありませぬ。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は104百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券運用損益(は益)」は4百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」は2百万円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式の取得による支出」は6百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	1,908百万円		投資有価証券(株式)	1,854百万円	
出資金	1,686百万円		出資金	1,538百万円	
2 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、連結貸借対照表計上額は圧縮記帳額を控除しております。			2 同左		
3 担保資産及び担保付債務			3 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は、次の通りであります。			担保に供している資産は、次の通りであります。		
担保資産	百万円	(百万円)	担保資産	百万円	(百万円)
建物及び構築物	3,520	(3,493)	建物及び構築物	3,397	(3,371)
機械装置及び運搬具	3,093	(3,093)	機械装置及び運搬具	2,945	(2,945)
工具、器具及び備品	534	(534)	工具、器具及び備品	455	(455)
土地	1,300	(1,199)	土地	1,300	(1,199)
投資有価証券	382	(-)	投資有価証券	308	(-)
計	8,830	(8,320)	計	8,407	(7,972)
担保付債務	百万円	(百万円)	担保付債務	百万円	(百万円)
長期借入金			長期借入金		
(1年内返済予定の長期借入金含む)	5,448	(5,356)	(1年内返済予定の長期借入金含む)	4,832	(4,730)
上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金232百万円に対して当該担保資産を供しております。			上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金207百万円に対して当該担保資産を供しております。		
また()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。			また()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。		
4 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。			4 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。		
なお、相殺前の金額は次の通りであります。			なお、相殺前の金額は次の通りであります。		
のれん	28百万円		のれん	19百万円	
負ののれん	212百万円		負ののれん	114百万円	
5 保証債務			5 保証債務		
連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。			連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		
従業員提携ローン	428百万円		従業員提携ローン	366百万円	
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	216百万円		DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	351百万円	
大日精化(広州)油墨有限公司	204百万円		大日精化(広州)油墨有限公司	190百万円	
その他6件	368百万円		その他4件	192百万円	
計	1,218百万円		計	1,100百万円	
6 受取手形割引高	2,633百万円		6 受取手形割引高	2,506百万円	
7 受取手形裏書譲渡高	1百万円		7 受取手形裏書譲渡高	2百万円	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。	8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。
貸出コミットメントの総額 5,000百万円	貸出コミットメントの総額 5,000百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 5,000百万円	差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,871百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,852百万円
2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 163百万円 建物及び構築物 52百万円 その他 14百万円 計 230百万円	2 固定資産売却益の内容は土地570百万円等でありま す。
3 固定資産売却損の内容は工具、器具及び備品0百万円 等であります。	3 固定資産売却損の内容は建物及び構築物5百万円等 であります。
4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 解体撤去費用 98百万円 工具、器具及び備品 22百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 建物及び構築物 17百万円 計 161百万円	4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 解体撤去費用 41百万円 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 4百万円 計 93百万円
5 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損117百万円が 売上原価に含まれております。	5 収益性の低下に伴う前連結会計年度のたな卸資産 評価損の戻入益と当連結会計年度のたな卸資産評 価損を相殺した、たな卸資産評価損の戻入益48百万 円が売上原価に含まれております。
6 当社東京製造事業所及び一部連結子会社における 環境保全費用を計上しております。 なお、環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入 額は229百万円であります。	
7 NICOLOR Rt.の株式売却及びダイセコ㈱の会社清算 に伴う解雇費用、たな卸資産及び固定資産除却損等 であります。	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都北区</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産 (寮)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地等</td> <td style="text-align: center;">996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県佐倉市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産 (寮)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地等</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都市南区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 (旧京都支店)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地等</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については製品部門を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、売却予定資産及び遊休資産等について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,613百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物105百万円及び土地1,417百万円等であります。</p> <p>なお、売却予定資産及び遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価により評価しております。</p> <p>7 「災害による損失」は、東日本大震災に伴う損失額であります。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都北区	売却予定資産 (寮)	建物及び 土地等	996	千葉県佐倉市	事業用資産 (寮)	建物及び 土地等	281	京都市南区	遊休資産 (旧京都支店)	建物及び 土地等	185	その他	遊休資産等	土地等	150
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																					
東京都北区	売却予定資産 (寮)	建物及び 土地等	996																					
千葉県佐倉市	事業用資産 (寮)	建物及び 土地等	281																					
京都市南区	遊休資産 (旧京都支店)	建物及び 土地等	185																					
その他	遊休資産等	土地等	150																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,509百万円
少数株主に係る包括利益	217
計	5,727
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,254百万円
繰延ヘッジ損益	9
為替換算調整勘定	525
持分法適用会社に対する持分相当額	420
計	2,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式(注)	191	7	-	199
合計	191	7	-	199

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	371	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式（注）	199	6	-	205
合計	199	6	-	205

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	464	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,792</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,770</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNICOLOR Rt.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNICOLOR Rt.株式の売却額と売却による収入は次の通りであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">NICOLOR Rt.株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>NICOLOR Rt.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,792	預入期間が3か月を超える定期預金	22	現金及び現金同等物	16,770	流動資産	219	固定資産	78	流動負債	4	固定負債	197	株式売却損	96	NICOLOR Rt.株式の売却価額	0	NICOLOR Rt.の現金及び現金同等物	207	差引：売却による収入	207	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,512</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,484</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,512	預入期間が3か月を超える定期預金	28	現金及び現金同等物	21,484
現金及び預金勘定	16,792																												
預入期間が3か月を超える定期預金	22																												
現金及び現金同等物	16,770																												
流動資産	219																												
固定資産	78																												
流動負債	4																												
固定負債	197																												
株式売却損	96																												
NICOLOR Rt.株式の売却価額	0																												
NICOLOR Rt.の現金及び現金同等物	207																												
差引：売却による収入	207																												
現金及び預金勘定	21,512																												
預入期間が3か月を超える定期預金	28																												
現金及び現金同等物	21,484																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 着色剤事業における生産設備等(主として機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,887</td> <td style="text-align: center;">2,176</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1,685</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">535</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,716</td> <td style="text-align: center;">2,707</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">1,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,887	2,176	24	1,685	工具、器具及び備品	535	351	16	167	その他	293	179	2	111	合計	4,716	2,707	43	1,964	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に化学品事業及び印刷総合システム事業における生産設備等(主として機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,093</td> <td style="text-align: center;">1,761</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1,319</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,755</td> <td style="text-align: center;">2,257</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,093	1,761	12	1,319	工具、器具及び備品	414	310	5	98	その他	247	185	-	61	合計	3,755	2,257	18	1,479
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,887	2,176	24	1,685																																															
工具、器具及び備品	535	351	16	167																																															
その他	293	179	2	111																																															
合計	4,716	2,707	43	1,964																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,093	1,761	12	1,319																																															
工具、器具及び備品	414	310	5	98																																															
その他	247	185	-	61																																															
合計	3,755	2,257	18	1,479																																															

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	1年内	499百万円	1年超	1,465百万円	合計	1,964百万円	支払リース料	618百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	618百万円	1年内	13百万円	1年超	12百万円	合計	26百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	1年内	375百万円	1年超	1,104百万円	合計	1,479百万円	支払リース料	472百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	472百万円	1年内	9百万円	1年超	7百万円	合計	16百万円
1年内	499百万円																																				
1年超	1,465百万円																																				
合計	1,964百万円																																				
支払リース料	618百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																				
減価償却費相当額	618百万円																																				
1年内	13百万円																																				
1年超	12百万円																																				
合計	26百万円																																				
1年内	375百万円																																				
1年超	1,104百万円																																				
合計	1,479百万円																																				
支払リース料	472百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																				
減価償却費相当額	472百万円																																				
1年内	9百万円																																				
1年超	7百万円																																				
合計	16百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適時、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、貸付金及び得意先が起債した満期保有目的の債券について、信用管理規程に従って事業部及び本社管理部門と連携して、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を主として高格付を有する大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して適時ヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を目途に輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権を管理規程に定めた限度内で先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規程であるデリバティブ取引に係る管理規程及び取扱規程に従い、理財部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の内部規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,792	16,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,080	43,080	-
(3) 有価証券	130	130	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,809	8,809	-
(5) 支払手形及び買掛金	(26,703)	(26,703)	(-)
(6) 短期借入金	(28,229)	(28,229)	(-)
(7) 長期借入金(1年内返済予 定の長期借入金含む)	(27,078)	(27,253)	(175)
(8) デリバティブ取引	(83)	(83)	(-)

1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	884

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,080	-	-	-
合計	59,872	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適時、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、貸付金及び得意先が起債した満期保有目的の債券について、信用管理規程に従って事業部及び本社管理部門と連携して、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を主として高格付を有する大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して適時ヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を目途に輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権を管理規程に定めた限度内で先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規程であるデリバティブ取引に係る管理規程及び取扱規程に従い、理財部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の内部規定に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,512	21,512	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,128	44,128	-
(3) 有価証券	118	118	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,733	7,733	-
(5) 支払手形及び買掛金	(28,359)	(28,359)	(-)
(6) 短期借入金	(26,982)	(26,982)	(-)
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(26,170)	(26,275)	(105)
(8) デリバティブ取引	(46)	(46)	(-)

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,512	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,128	-	-	-
合計	65,640	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 31百万円

2. 満期保有目的の債券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,491	3,295	2,195
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2	2	0
	小計	5,494	3,297	2,196
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,315	3,936	621
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,315	3,936	621
	合計	8,809	7,234	1,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額884百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	64	43	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	64	43	0

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について332百万円（その他有価証券81百万円、関係会社株式40百万円、関係会社出資金209百万円、出資金0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合及び、市場価格のない株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、主として当社の内部規程である「有価証券及びデリバティブ取引にかかる管理規程」に基づき減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 7百万円

2. 満期保有目的の債券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,971	2,337	1,634
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2	2	0
	小計	3,974	2,339	1,634
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,759	4,950	1,190
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,759	4,950	1,190
	合計	7,733	7,290	443

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額885百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	10	0	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	0	2

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について167百万円（その他有価証券57百万円、関係会社出資金110百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合及び、市場価格のない株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、主として当社の内部規程である「有価証券及びデリバティブ取引にかかる管理規程」に基づき減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	米ドル	152	-	0	0
	円	27	-	0	0
	合計	179	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 海外連結子会社における、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であり、投機的な取引ではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	短期借入金	7,210	5,210	83
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	16,168	10,782	(2)
	合計		23,378	15,992	83

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	36	-	0	0
	合計	36	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 海外連結子会社における、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であり、投機的な取引ではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方 法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	短期借入金	6,210	2,910	46
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	長期借入金	12,942	8,946	(2)
	合計		19,152	11,856	46

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されて
いるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制退職金制度を採用しております。なお、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	30,609	30,409
ロ. 年金資産	13,398	14,772
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,210	15,636
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,668	7,256
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	299	216
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	9,841	8,597
ト. 前払年金費用	6	5
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	9,848	8,602

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金の算定にあたりポイント制退職金制度を導入しており、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	1,094	1,079
ロ. 利息費用	596	603
ハ. 期待運用収益	173	244
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	960	950
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	82	83
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,394	2,305

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数について、従来、発生時における従業員の平均残存勤務年数(1年未満切捨て)である15年で償却しておりましたが、従業員の平均残存勤務年数が15年を下回ったため14年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円減少しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,507</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,808</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,011</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,797</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,589</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,231</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,503	繰越欠損金	3,387	賞与引当金	866	環境対策引当金	654	貸倒引当金	602	減価償却費	521	減損損失	348	投資有価証券評価損	258	その他	1,172	<hr/>		繰延税金資産小計	12,316	評価性引当額	3,507	<hr/>		繰延税金資産合計	8,808	圧縮記帳積立金	1,798	その他有価証券評価差額金	678	子会社の留保利益金	268	その他	265	<hr/>		繰延税金負債合計	3,011	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,797	流動資産 - 繰延税金資産	2,589	固定資産 - 繰延税金資産	3,231	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	23	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,144</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,372</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,887</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,627</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,247</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,144	繰越欠損金	3,372	減損損失	905	賞与引当金	822	減価償却費	502	環境対策引当金	487	投資有価証券評価損	246	貸倒引当金	117	その他	1,721	<hr/>		繰延税金資産小計	12,321	評価性引当額	4,887	<hr/>		繰延税金資産合計	7,433	圧縮記帳積立金	1,771	子会社の留保利益金	401	その他有価証券評価差額金	371	その他	261	<hr/>		繰延税金負債合計	2,806	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,627	流動資産 - 繰延税金資産	1,402	固定資産 - 繰延税金資産	3,247	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	21
退職給付引当金	4,503																																																																																																								
繰越欠損金	3,387																																																																																																								
賞与引当金	866																																																																																																								
環境対策引当金	654																																																																																																								
貸倒引当金	602																																																																																																								
減価償却費	521																																																																																																								
減損損失	348																																																																																																								
投資有価証券評価損	258																																																																																																								
その他	1,172																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	12,316																																																																																																								
評価性引当額	3,507																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	8,808																																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,798																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	678																																																																																																								
子会社の留保利益金	268																																																																																																								
その他	265																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	3,011																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	5,797																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,589																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	3,231																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	23																																																																																																								
退職給付引当金	4,144																																																																																																								
繰越欠損金	3,372																																																																																																								
減損損失	905																																																																																																								
賞与引当金	822																																																																																																								
減価償却費	502																																																																																																								
環境対策引当金	487																																																																																																								
投資有価証券評価損	246																																																																																																								
貸倒引当金	117																																																																																																								
その他	1,721																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	12,321																																																																																																								
評価性引当額	4,887																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	7,433																																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,771																																																																																																								
子会社の留保利益金	401																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	371																																																																																																								
その他	261																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	2,806																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	4,627																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,402																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	3,247																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	21																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.05</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去に係る影響</td><td style="text-align: right;">2.43</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少による影響</td><td style="text-align: right;">10.08</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">2.80</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.92</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.05	受取配当金の連結消去に係る影響	2.43	評価性引当額の減少による影響	10.08	関係会社株式売却損	2.80	海外子会社との税率差異	3.38	その他	2.17	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.05																																																																																																								
受取配当金の連結消去に係る影響	2.43																																																																																																								
評価性引当額の減少による影響	10.08																																																																																																								
関係会社株式売却損	2.80																																																																																																								
海外子会社との税率差異	3.38																																																																																																								
その他	2.17																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92																																																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

化成品及び着色剤事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,243	27,630	3,054	143,928	-	143,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,036	156	123	4,315	(4,315)	-
計	117,279	27,786	3,177	148,244	(4,315)	143,928
営業費用	111,546	27,058	3,512	142,117	(4,315)	137,801
営業利益(損失)	5,733	728	334	6,127	-	6,127
資産	140,419	18,461	3,127	162,008	(14,536)	147,471

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア.....香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア、ベトナム

(2) その他の地域...米国、スペイン、イタリア他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,514百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,884	4,395	38,280
連結売上高(百万円)	-	-	143,928
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.5	3.1	26.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア.....香港、タイ、中国他

(2) その他の地域...米国、ヨーロッパ、南米他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	原材料の転売、グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2.3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	22,914	75,462	14,463	28,614	2,472	143,928	-	143,928
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	217	23	75	190	12,410	12,916	(12,916)	-
計	23,132	75,486	14,539	28,805	14,882	156,845	(12,916)	143,928
セグメント利益 (営業利益) (損失)	2,343	4,774	1,629	2,489	334	10,902	(4,774)	6,127
セグメント資産 (有形固定資産)	7,245	15,399	10,717	5,456	1,386	40,204	3,874	44,079
その他の項目 有形固定資産の 増加額	998	819	57	216	178	2,271	-	2,271

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業を営む会社が含まれておりますが、当事業にかかる収入は営業外収益として計上していること、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦は行っていないことなどによるものであります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,874百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2.3)	連結財務 諸表計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	25,015	86,809	15,894	29,731	1,726	159,177	-	159,177
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	223	33	69	191	13,289	13,807	(13,807)	-
計	25,239	86,842	15,963	29,923	15,015	172,985	(13,807)	159,177
セグメント利益 (営業利益) (損失)	3,657	6,147	2,321	2,080	435	13,771	(4,174)	9,596
セグメント資産 (有形固定資産)	6,677	14,096	9,266	5,081	1,524	36,646	3,808	40,455
その他の項目 有形固定資産の 増加額	794	889	133	416	4	2,237	48	2,286

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業を営む会社が含まれておりますが、当事業にかかる収入は営業外収益として計上していること、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦は行っていないことなどによるものであります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,808百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
114,836	39,884	4,456	159,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,229	4,807	417	40,455

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社 ・消去	合計
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業		
減損損失	-	90	281	-	16	1,225	1,613

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「高分子事業」セグメントにおいて、当社が「その他事業」セグメントに属するハイブリッジ株式会社の株式を追加取得したことに伴い、「高分子事業」に属する浮間合成株式会社の持分比率が増加しております。

この結果、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において343百万円となっております。

この負ののれん発生益は、報告セグメントの収益には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 靖	-	-	当社代表取締役社長 当社の連結子会社であるディー・エス・エフ株式会社の代表取締役会長	(被所有) 直接 1.8	固定資産 の売却	土地の売却	95	-	-

(注) 1. 土地の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 472円54銭	1株当たり純資産額 495円93銭
1株当たり当期純利益金額 36円62銭	1株当たり当期純利益金額 50円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,192	47,088
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,309	1,036
(うち少数株主持分)	(1,309)	(1,036)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,883	46,052
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	92,866,356	92,859,811

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,400	4,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,400	4,665
期中平均株式数(株)	92,870,016	92,863,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,229	26,982	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,202	7,293	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	105	232	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,875	18,876	1.7	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	570	1,100	-	平成24年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	55,984	54,485	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の借入利率を加重平均することにより算出しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,942	5,019	4,210	1,622
リース債務	238	273	166	144

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	5,000百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	39,923	39,890	40,347	39,016
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	2,810	2,163	2,503	466
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,962	1,225	1,516	38
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	21.14	13.19	16.33	0.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,777	12,676
受取手形	¹ 6,041	¹ 6,350
売掛金	¹ 34,271	¹ 34,983
商品及び製品	9,558	9,311
仕掛品	175	208
原材料及び貯蔵品	2,238	2,682
前渡金	4	51
前払費用	224	260
繰延税金資産	2,157	1,000
短期貸付金	¹ 1,785	¹ 1,463
その他	221	217
貸倒引当金	411	314
流動資産合計	65,043	68,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 20,407	² 20,069
減価償却累計額	14,315	14,367
建物(純額)	6,091	5,701
構築物	^{2, 3} 3,786	^{2, 3} 3,706
減価償却累計額	3,228	3,197
構築物(純額)	557	508
機械及び装置	² 28,699	² 29,419
減価償却累計額	25,297	26,205
機械及び装置(純額)	3,402	3,214
車両運搬具	588	570
減価償却累計額	557	551
車両運搬具(純額)	30	19
工具、器具及び備品	² 6,885	² 6,928
減価償却累計額	6,068	6,189
工具、器具及び備品(純額)	817	738
土地	² 9,220	² 8,182
リース資産	169	282
減価償却累計額	32	69
リース資産(純額)	137	212
建設仮勘定	493	153
有形固定資産合計	20,751	18,732
無形固定資産		
借地権	163	163
ソフトウェア	9	21
その他	72	66
無形固定資産合計	244	250

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,051	2 5,365
関係会社株式	10,142	10,101
出資金	66	58
関係会社出資金	3,845	3,935
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	1,643	1,583
破産更生債権等	1 3,084	1 3,027
長期前払費用	64	52
繰延税金資産	2,445	2,066
保険積立金	710	696
長期未収入金	4 457	4 34
その他	454	301
貸倒引当金	3,952	3,628
投資その他の資産合計	25,018	23,599
固定資産合計	46,014	42,582
資産合計	111,058	111,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,402	1 1,411
買掛金	1 22,419	1 22,896
短期借入金	14,000	13,605
1年内返済予定の長期借入金	2 8,677	2 6,746
リース債務	38	120
未払金	2,289	1,738
未払費用	455	419
未払消費税等	261	174
未払法人税等	86	279
前受金	25	26
預り金	244	189
前受収益	2	5
賞与引当金	1,554	1,437
環境対策引当金	184	301
設備関係支払手形	222	226
その他	67	74
流動負債合計	51,931	49,652
固定負債		
長期借入金	2 13,939	2 15,432
リース債務	143	694
退職給付引当金	6,975	6,071
役員退職慰労引当金	425	466
債務保証損失引当金	570	599
環境対策引当金	1,281	868
資産除去債務	-	306
その他	110	92
固定負債合計	23,446	24,530
負債合計	75,377	74,183

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金	8,137	8,137
資本剰余金合計	8,137	8,137
利益剰余金		
利益準備金	2,224	2,224
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,465	2,430
別途積立金	5,870	5,870
繰越利益剰余金	6,113	8,194
利益剰余金合計	16,674	18,719
自己株式	85	87
株主資本合計	34,766	36,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	496
繰延ヘッジ損益	26	12
評価・換算差額等合計	914	483
純資産合計	35,681	37,292
負債純資産合計	111,058	111,475

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	98,764	107,015
商品売上高	25,565	27,196
売上高合計	124,329	134,211
売上原価		
製品期首たな卸高	10,138	9,774
当期製品製造原価	1, 2 61,543	1, 2 66,317
当期製品仕入高	2 21,988	2 23,727
合計	93,670	99,818
製品期末たな卸高	9,774	9,468
製品他勘定振替高	8 21	10 136
製品評価損	153	55
製品売上原価	84,028	90,158
商品期首たな卸高	353	304
当期商品仕入高	2 23,596	2 25,325
合計	23,950	25,629
商品期末たな卸高	304	310
商品他勘定振替高	-	0
商品評価損	0	2
商品売上原価	23,646	25,322
売上原価合計	107,675	115,480
売上総利益	16,654	18,730
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,108	2,225
交際費	188	208
貸倒引当金繰入額	573	-
給料及び手当	3,715	3,816
賞与引当金繰入額	557	491
役員退職慰労引当金繰入額	5	74
福利厚生費	1,099	1,128
退職給付費用	670	638
旅費及び交通費	327	385
減価償却費	97	100
賃借料	1,246	1,221
研究開発費	1 1,116	1 1,135
その他	1,488	1,639
販売費及び一般管理費合計	13,193	13,066
営業利益	3,461	5,663

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	2 348	2 457
固定資産賃貸料	2 400	2 367
仕入割引	26	31
保険配当金	122	139
その他	230	214
営業外収益合計	1,162	1,250
営業外費用		
支払利息	634	575
手形売却損	35	29
固定資産賃貸費用	3 199	3 181
為替差損	131	299
その他	55	92
営業外費用合計	1,057	1,178
経常利益	3,565	5,736
特別利益		
固定資産売却益	4 73	2, 4 519
貸倒引当金戻入額	26	134
債務保証損失引当金戻入額	16	-
その他	1	7
特別利益合計	118	661
特別損失		
固定資産売却損	-	2, 5 283
固定資産除却損	5 84	6 73
投資有価証券評価損	79	57
関係会社株式評価損	722	37
減損損失	-	8 228
災害による損失	-	9, 10 138
関係会社出資金評価損	209	110
環境対策費	7 101	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	274
その他	78	87
特別損失合計	1,274	1,289
税引前当期純利益	2,409	5,107
法人税、住民税及び事業税	42	301
法人税等調整額	393	1,832
法人税等合計	435	2,133
当期純利益	1,973	2,973

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	43,030	69.5	47,011	70.6
労務費		8,548	13.8	8,578	12.9
経費		10,348	16.7	11,007	16.5
当期総製造費用		61,927	100.0	66,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		83		175	
合計		62,010		66,772	
期末仕掛品たな卸高		175		208	
他勘定振替高	2	257		242	
原材料評価損	3	34		4	
当期製品製造原価		61,543		66,317	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注加工費(百万円)	5,414	5,809
減価償却費(百万円)	1,723	1,680

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注先への費用の請求額 (百万円)	90	80
販売費及び一般管理費 (百万円)	127	121
固定資産(百万円)	39	40
合計(百万円)	257	242

3. 当事業年度の「原材料評価損」は、前事業年度に比べ原材料の収益性の低下による簿価切り下げ額が減少したことにより、マイナス表示となっております。

4. 原価計算の方法

原価計算の方法は部門別製品別総合原価計算の方法によっております。詳しくは重要な会計方針3をご参照ください。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,137	8,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,137	8,137
資本剰余金合計		
前期末残高	8,137	8,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,137	8,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,224	2,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,224	2,224
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,471	2,465
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	42
圧縮記帳積立金の取崩	5	77
当期変動額合計	5	35
当期末残高	2,465	2,430
別途積立金		
前期末残高	5,870	5,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,870	5,870
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,785	6,113
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	42
圧縮記帳積立金の取崩	5	77
剰余金の配当	650	928
当期純利益	1,973	2,973
当期変動額合計	1,328	2,080
当期末残高	6,113	8,194

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,350	16,674
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	650	928
当期純利益	1,973	2,973
当期変動額合計	1,323	2,045
当期末残高	16,674	18,719
自己株式		
前期末残高	82	85
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	85	87
株主資本合計		
前期末残高	33,445	34,766
当期変動額		
剰余金の配当	650	928
当期純利益	1,973	2,973
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	1,320	2,042
当期末残高	34,766	36,808
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	334	941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	445
当期変動額合計	607	445
当期末残高	941	496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	14
当期変動額合計	6	14
当期末残高	26	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	314	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	431
当期変動額合計	600	431
当期末残高	914	483

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,759	35,681
当期変動額		
剰余金の配当	650	928
当期純利益	1,973	2,973
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	431
当期変動額合計	1,921	1,611
当期末残高	35,681	37,292

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 評価は期末たな卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位（1kg）の原材料（総平均法による評価）及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、東海製造事業所の建物、機械及び装置については定額法を採用しております。なお、東海製造事業所以外の事業所の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異の償却年数について、従来、発生時における従業員の平均残存勤務年数(1年未満切捨て)である15年で償却しておりましたが、従業員の平均残存勤務年数が15年を下回ったため14年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 465 734 607"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建 予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は13百万円、経常利益は17百万円、税引前当期純利益は292百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」「債務保証損失引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」「債務保証損失引当金戻入額」の金額は、それぞれ57百万円、13百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社出資金評価損」の金額は、38百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産売却損」の金額は、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																					
<p>1. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,160</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>破産更生債権等</td> <td>3,168</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,069</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額(百万円)	流動資産	受取手形	517	売掛金	5,160	短期貸付金	1,780	固定資産	破産更生債権等	3,168	流動負債	支払手形	73	買掛金	3,069	<p>1. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,428</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>破産更生債権等</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,275</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額(百万円)	流動資産	受取手形	482	売掛金	5,428	短期貸付金	1,460	固定資産	破産更生債権等	2,926	流動負債	支払手形	74	買掛金	3,275
区分	科目	金額(百万円)																																					
流動資産	受取手形	517																																					
	売掛金	5,160																																					
	短期貸付金	1,780																																					
固定資産	破産更生債権等	3,168																																					
流動負債	支払手形	73																																					
	買掛金	3,069																																					
区分	科目	金額(百万円)																																					
流動資産	受取手形	482																																					
	売掛金	5,428																																					
	短期貸付金	1,460																																					
固定資産	破産更生債権等	2,926																																					
流動負債	支払手形	74																																					
	買掛金	3,275																																					
<p>2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>うち工場 財団 (百万円)</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品 土地</td> <td>3,034 458 3,093 534 1,199</td> <td>3,034 458 3,093 534 1,199</td> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 5,356百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>382</td> <td>-</td> <td>DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの長期借入金232百万円の担保に供しております。</td> </tr> </tbody> </table>		種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)	対応する債務	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品 土地	3,034 458 3,093 534 1,199	3,034 458 3,093 534 1,199	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 5,356百万円の担保に供しております。	投資有価証券	382	-	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの長期借入金232百万円の担保に供しております。	<p>2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>うち工場 財団 (百万円)</th> <th>対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品 土地</td> <td>2,961 410 2,945 455 1,199</td> <td>2,961 410 2,945 455 1,199</td> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 4,730百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>308</td> <td>-</td> <td>DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの長期借入金207百万円の担保に供しております。</td> </tr> </tbody> </table>		種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)	対応する債務	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品 土地	2,961 410 2,945 455 1,199	2,961 410 2,945 455 1,199	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 4,730百万円の担保に供しております。	投資有価証券	308	-	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの長期借入金207百万円の担保に供しております。												
種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)	対応する債務																																				
建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品 土地	3,034 458 3,093 534 1,199	3,034 458 3,093 534 1,199	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 5,356百万円の担保に供しております。																																				
投資有価証券	382	-	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの長期借入金232百万円の担保に供しております。																																				
種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)	対応する債務																																				
建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品 土地	2,961 410 2,945 455 1,199	2,961 410 2,945 455 1,199	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 4,730百万円の担保に供しております。																																				
投資有価証券	308	-	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの長期借入金207百万円の担保に供しております。																																				
<p>3. 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>		<p>3. 同左</p>																																					
<p>4. 長期未収入金は、貸付利息の未収入金及び再建計画に基づく長期延払い債権等であります。</p>		<p>4. 同左</p>																																					

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>5. 他社等の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約含む)は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ディー・エス・エフ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,537百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイテックケミ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>大日精化(上海)化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.HI-TECH INK INDONESIA 従業員提携ローン</td> <td style="text-align: right;">567百万円 428百万円</td> </tr> <tr> <td>山本インキ(株)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道大日精化工業(株)</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>大日精化(広州)油墨有限公司</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-TECH COLOR, INC.</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12件</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,065百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 2,513百万円 (うち関係会社受取手形 62百万円)</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	ディー・エス・エフ(株)	11,537百万円	ハイテックケミ(株)	2,605百万円	大日精化(上海)化工有限公司	1,070百万円	DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.	640百万円	P.T.HI-TECH INK INDONESIA 従業員提携ローン	567百万円 428百万円	山本インキ(株)	353百万円	北海道大日精化工業(株)	330百万円	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	216百万円	大日精化(広州)油墨有限公司	204百万円	HI-TECH COLOR, INC.	200百万円	その他12件	909百万円	合 計	19,065百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円	<p>5. 他社等の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約含む)は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ディー・エス・エフ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,168百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイテックケミ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>大日精化(上海)化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.HI-TECH INK INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道大日精化工業(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>山本インキ(株)</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員提携ローン</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>大日精化(広州)油墨有限公司</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-TECH COLOR INC.</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,852百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 2,289百万円 (うち関係会社受取手形 46百万円)</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	ディー・エス・エフ(株)	11,168百万円	ハイテックケミ(株)	2,340百万円	大日精化(上海)化工有限公司	965百万円	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	567百万円	北海道大日精化工業(株)	400百万円	山本インキ(株)	368百万円	従業員提携ローン	366百万円	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	351百万円	DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.	283百万円	大日精化(広州)油墨有限公司	190百万円	HI-TECH COLOR INC.	178百万円	その他10件	672百万円	合 計	17,852百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,000百万円
ディー・エス・エフ(株)	11,537百万円																																																														
ハイテックケミ(株)	2,605百万円																																																														
大日精化(上海)化工有限公司	1,070百万円																																																														
DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.	640百万円																																																														
P.T.HI-TECH INK INDONESIA 従業員提携ローン	567百万円 428百万円																																																														
山本インキ(株)	353百万円																																																														
北海道大日精化工業(株)	330百万円																																																														
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	216百万円																																																														
大日精化(広州)油墨有限公司	204百万円																																																														
HI-TECH COLOR, INC.	200百万円																																																														
その他12件	909百万円																																																														
合 計	19,065百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																														
借入実行残高	- 百万円																																																														
差引額	5,000百万円																																																														
ディー・エス・エフ(株)	11,168百万円																																																														
ハイテックケミ(株)	2,340百万円																																																														
大日精化(上海)化工有限公司	965百万円																																																														
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	567百万円																																																														
北海道大日精化工業(株)	400百万円																																																														
山本インキ(株)	368百万円																																																														
従業員提携ローン	366百万円																																																														
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	351百万円																																																														
DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.	283百万円																																																														
大日精化(広州)油墨有限公司	190百万円																																																														
HI-TECH COLOR INC.	178百万円																																																														
その他10件	672百万円																																																														
合 計	17,852百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																														
借入実行残高	- 百万円																																																														
差引額	5,000百万円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,439百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,977</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産賃貸費用は、賃貸資産減価償却費130百万円等であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	仕入高	27,977	受取配当金	229	固定資産賃貸料	380	土地	72百万円	その他	1百万円	合 計	73百万円	解体撤去費用	34百万円	什器備品	15百万円	機械及び装置	13百万円	建物	12百万円	その他	8百万円	合 計	84百万円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,402百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,337</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産賃貸費用は、賃貸資産減価償却費118百万円等であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	仕入高	31,337	受取配当金	332	固定資産賃貸料	350	固定資産売却益	318	固定資産売却損	281	土地	518百万円	その他	0百万円	合 計	519百万円	土地	275百万円	建物	6百万円	その他	0百万円	合 計	283百万円	解体撤去費用	30百万円	建物	22百万円	機械及び装置	9百万円	構築物	6百万円	その他	3百万円	合 計	73百万円
科目	金額(百万円)																																																																
仕入高	27,977																																																																
受取配当金	229																																																																
固定資産賃貸料	380																																																																
土地	72百万円																																																																
その他	1百万円																																																																
合 計	73百万円																																																																
解体撤去費用	34百万円																																																																
什器備品	15百万円																																																																
機械及び装置	13百万円																																																																
建物	12百万円																																																																
その他	8百万円																																																																
合 計	84百万円																																																																
科目	金額(百万円)																																																																
仕入高	31,337																																																																
受取配当金	332																																																																
固定資産賃貸料	350																																																																
固定資産売却益	318																																																																
固定資産売却損	281																																																																
土地	518百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
合 計	519百万円																																																																
土地	275百万円																																																																
建物	6百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
合 計	283百万円																																																																
解体撤去費用	30百万円																																																																
建物	22百万円																																																																
機械及び装置	9百万円																																																																
構築物	6百万円																																																																
その他	3百万円																																																																
合 計	73百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>6. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>(1)貸倒引当金及び債務保証損失引当金を設定していた子会社の清算に伴い、貸付を行い貸倒引当金繰入額613百万円を計上する一方で、その貸付で子会社が保証対象債務を返済したことにより、債務保証損失引当金戻入額を計上しておりますが、その取引実態を考慮し、貸倒引当金繰入額と債務保証損失引当金戻入額を相殺して表示しております。</p> <p>(2)貸倒引当金を設定している清算中の子会社に対する債権が、為替換算により60百万円減少したことに伴い、貸倒引当金戻入額を計上しておりますが、その取引実態を考慮し、為替差損と貸倒引当金戻入額を相殺して表示しております。</p> <p>7. 東京製造事業所等における環境保全費用を計上しております。なお、環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は101百万円であります。</p> <p>8. 製品他勘定振替高は研究費等への振替高7百万円等であります。</p>	<p>7. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>(1)被保証会社に対する保証対象債務が増加した代わりに当社の直接債権が減少したことにより、債務保証損失引当金が増加し、貸倒引当金が減少しておりますが、その取引実態を考慮し、債務保証損失引当金繰入額7百万円と同額の貸倒引当金戻入額を損益計算書上相殺表示しております。</p> <p>(2)貸倒引当金を設定している清算中の子会社に対する債権が、為替換算により115百万円減少したことに伴い、貸倒引当金戻入額を計上しておりますが、その取引実態を考慮し、為替差損と貸倒引当金戻入額を相殺して表示しております。</p> <p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="774 734 930 808">場所</th> <th data-bbox="935 734 1102 808">用途</th> <th data-bbox="1107 734 1262 808">種類</th> <th data-bbox="1267 734 1410 808">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="774 815 930 889">京都市南区</td> <td data-bbox="935 815 1102 889">遊休資産 (旧京都支店)</td> <td data-bbox="1107 815 1262 889">建物及び土地 等</td> <td data-bbox="1267 815 1410 889">185</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 889 930 920">長野県茅野市</td> <td data-bbox="935 889 1102 920">遊休資産</td> <td data-bbox="1107 889 1262 920">土地</td> <td data-bbox="1267 889 1410 920">24</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 920 930 974">長野県軽井沢町</td> <td data-bbox="935 920 1102 974">遊休資産</td> <td data-bbox="1107 920 1262 974">土地</td> <td data-bbox="1267 920 1410 974">18</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都市南区	遊休資産 (旧京都支店)	建物及び土地 等	185	長野県茅野市	遊休資産	土地	24	長野県軽井沢町	遊休資産	土地	18
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
京都市南区	遊休資産 (旧京都支店)	建物及び土地 等	185														
長野県茅野市	遊休資産	土地	24														
長野県軽井沢町	遊休資産	土地	18														
	<p>当社は、事業用資産については製品部門を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物30百万円及び土地197百万円等であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p> <p>9. 「災害による損失」は、東日本大震災に伴う損失額であります。</p> <p>10. 製品他勘定振替高は「災害による損失」への振替高113百万円等であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	191	7	-	199
合計	191	7	-	199

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	199	6	-	205
合計	199	6	-	205

(注) 普通株式の自己株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>着色剤事業における営業設備等(主として機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,140</td> <td>1,109</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>390</td> <td>261</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>237</td> <td>136</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,769</td> <td>1,507</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	機械及び装置	2,140	1,109	1,031	工具、器具及び備品	390	261	129	その他	237	136	101	合計	2,769	1,507	1,262	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>印刷総合システム事業における営業目的設備等(主として機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,843</td> <td>988</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>311</td> <td>231</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>221</td> <td>161</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,375</td> <td>1,382</td> <td>993</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	機械及び装置	1,843	988	854	工具、器具及び備品	311	231	79	その他	221	161	59	合計	2,375	1,382	993
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																						
機械及び装置	2,140	1,109	1,031																																						
工具、器具及び備品	390	261	129																																						
その他	237	136	101																																						
合計	2,769	1,507	1,262																																						
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																						
機械及び装置	1,843	988	854																																						
工具、器具及び備品	311	231	79																																						
その他	221	161	59																																						
合計	2,375	1,382	993																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	276百万円	1年超	985百万円	合計	1,262百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	224百万円	1年超	769百万円	合計	993百万円
1年内	276百万円												
1年超	985百万円												
合計	1,262百万円												
1年内	224百万円												
1年超	769百万円												
合計	993百万円												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	333百万円	減価償却費相当額	333百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	271百万円	減価償却費相当額	271百万円				
支払リース料	333百万円												
減価償却費相当額	333百万円												
支払リース料	271百万円												
減価償却費相当額	271百万円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円
1年内	6百万円												
1年超	6百万円												
合計	13百万円												
1年内	3百万円												
1年超	3百万円												
合計	6百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,510百万円、関連会社株式631百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,469百万円、関連会社株式631百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
退職給付引当金 3,470	退職給付引当金 3,103
繰越欠損金 1,405	賞与引当金 584
賞与引当金 632	減価償却費 501
環境対策引当金 596	環境対策引当金 475
減価償却費 478	関係会社株式評価損 351
関係会社株式評価損 318	債務保証損失引当金 253
貸倒引当金 303	減損損失 215
債務保証損失引当金 232	役員退職慰労引当金 189
投資有価証券評価損 187	投資有価証券評価損 184
役員退職慰労引当金 173	たな卸資産評価損 159
たな卸資産評価損 154	関係会社出資金評価損 129
減損損失 122	資産除去債務 124
その他 381	その他 411
繰延税金資産小計 8,455	繰延税金資産小計 6,684
評価性引当額 1,335	評価性引当額 1,424
繰延税金資産合計 7,119	繰延税金資産合計 5,260
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 1,691	圧縮記帳積立金 1,667
その他有価証券評価差額金 646	その他有価証券評価差額金 340
退職給付信託設定益 179	退職給付信託設定益 179
繰延税金負債合計 2,516	繰延税金負債合計 7
繰延税金資産の純額 4,602	繰延税金負債合計 2,194
	繰延税金資産の純額 3,066
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.69	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.03	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.43	
住民税均等割 1.40	
評価性引当額の増減の影響 23.75	
その他 1.85	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.09	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

製造事業所施設のアスベスト除去費用及び土壌調査費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は残存耐用年数を使用し、割引率は使用見込期間に従い0.3%~0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	310百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	4
期末残高	306

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 384円22銭	1株当たり純資産額 401円60銭
1株当たり当期純利益金額 21円25銭	1株当たり当期純利益金額 32円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,681	37,292
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,681	37,292
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,866,356	92,859,811

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,973	2,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,973	2,973
期中平均株式数(株)	92,870,016	92,863,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱鉛筆(株)	384,774	509
		大成ラミック(株)	196,281	459
		日本写真印刷(株)	201,186	361
		東洋水産(株)	148,000	267
		(株)クラレ	243,000	260
		関西ペイント(株)	327,810	236
		日本ペイント(株)	401,356	223
		三井生命保険(株)	400,000	200
		積水化学工業(株)	300,000	195
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	152
		アイカ工業(株)	139,874	152
		ライオン(株)	309,079	130
		日本特殊塗料(株)	319,615	114
		その他138銘柄	9,017,087	2,100
		計	12,447,062	5,364

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	新生紙化工業(株)社債	1	1
		計	1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,407	630	968 (30)	20,069	14,367	505	5,701
構築物	3,786	49	128 (0)	3,706	3,197	88	508
機械及び装置	28,699	1,078	358 (0)	29,419	26,205	1,255	3,214
車両運搬具	588	6	24	570	551	16	19
工具、器具及び備品	6,885	262	219	6,928	6,189	315	738
土地	9,220	72	1,110 (197)	8,182	-	-	8,182
リース資産	169	113	-	282	69	37	212
建設仮勘定	493	587	927	153	-	-	153
有形固定資産計	70,251	2,799	3,737 (228)	69,313	50,580	2,219	18,732
無形固定資産							
借地権	-	-	-	163	-	-	163
ソフトウェア	-	-	-	31	10	9	21
その他	-	-	-	90	23	8	66
無形固定資産計	-	-	-	285	34	17	250
長期前払費用	104	0	12	92	39	2	52
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 地方公共団体の助成金により取得価額から控除している圧縮記帳額 構築物 6百万円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより建物の「当期増加額」、「期末残高」、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」はそれぞれ274百万円増加しております。

5. 有形固定資産の「当期償却額」の合計額2,219百万円のうち環境対策用の機械設備等(当期末帳簿価額453百万円)に係る減価償却費210百万円は損益計算書において環境対策引当金の目的取崩益と相殺表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,364	152	214	358	3,943
賞与引当金	1,554	1,437	1,554	-	1,437
環境対策引当金	1,466	-	296	-	1,169
役員退職慰労引当金	425	74	34	-	466
債務保証損失引当金	570	28	-	-	599

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額167百万円と、債権回収等による個別貸倒引当金の戻入額191百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	52
預金	
当座預金	652
普通預金	1,367
通知預金	10,580
定期預金	21
別段預金	1
小計	12,623
合計	12,676

ロ．受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
木村ファイン通商(株)	937	平成23年4月	754
(株)メイワパックス	255	5月	1,619
中和化学薬品(株)	224	6月	1,878
山本インキ(株)	194	7月	1,498
大三紙業(株)	127	8月	494
その他	4,609	9月以降	105
合計	6,350	合計	6,350

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ディー・エス・エフ(株)	2,537
三菱化学(株)	838
(株)ティーアンドケイ東華	810
ポリプラスチック(株)	808
(株)DNP住空間マテリアル	765
その他	29,225
合計	34,983

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	1	2
34,271	140,340	139,627	34,983	80.0	90

(注) 1. 回収率は、次の算式によります。

$$\frac{C}{A+B} \times 100$$

2. 滞留期間は、次の算式によります。

$$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
化成品事業	4,145
化学品事業	3,195
高分子事業	408
印刷総合システム事業	1,557
その他事業	4
合計	9,311

ホ. 仕掛品

品目	金額(百万円)
化成品事業	114
化学品事業	71
印刷総合システム事業	22
その他事業	0
合計	208

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
化成品事業	1,248
化学品事業	942
高分子事業	16
印刷総合システム事業	342
その他事業	133
合計	2,682

固定資産

イ. 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	DAICOLORCHEM EU, S.A.	3,030
	DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.	1,082
	大阪化工(株)	1,019
	DAINICHISEIKA(HK)COLORING CO., LTD.	1,004
	浮間合成(株)	744
	関東大日精化工業(株)	734
	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	601
	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	584
	九州大日精化工業(株)	160
	大日精化(香港)有限公司	156
	HI-TECH COLOR, INC.	104
その他	246	
	小計	9,469
関連会社 株式	TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	460
	三宝精密化学工業(株)	104
	その他	66
	小計	631
	合計	10,101

流動負債

イ．支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
昭栄ケミカル(株)	314	平成23年4月	423
木村ファイン通商(株)	123	5月	367
共栄ケミカル(株)	85	6月	346
江戸川製缶(株)	80	7月	270
中和化学薬品(株)	74	8月	3
その他	731	9月以降	-
合計	1,411	合計	1,411

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
ハイテックケミ(株)	1,870
長瀬産業(株)	1,117
浮間合成(株)	974
ポリプラスチック(株)	954
日本ポリプロ(株)	623
その他	17,356
合計	22,896

ハ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,030
(株)足利銀行	2,405
(株)みずほコーポレート銀行	2,370
(株)千葉銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,300
その他	3,000
小計	13,605
1年内返済予定の長期借入金	6,746
合計	20,351

(注) 1年内返済予定の長期借入金の明細は、固定負債のイ．長期借入金に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,282 (2,216)
(株)みずほコーポレート銀行	3,284 (1,088)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,115 (1,360)
みずほ信託銀行(株)	1,606 (592)
(株)あおぞら銀行	1,097 (575)
その他	3,048 (915)
合計	15,432 (6,746)

(注) 金額欄の()内金額は外書きであり、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済期限の到来するものであって、貸借対照表中においては「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に記載しております。

ロ．退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	11,357
未認識数理計算上の差異	5,429
未認識過去勤務債務	143
合計	6,071

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daicolor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 哲也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日精化工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日精化工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日精化工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日精化工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 哲也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。